

有価証券報告書

事業年度 自 平成14年4月1日
(第140期) 至 平成15年3月31日

株式会社 **島津製作所**

371001

第140期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでいます。

株式会社 島津製作所

3 7 1 0 0 1

目 次

頁

第140期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	85

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月30日

【事業年度】 第140期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 株式会社 島津製作所

【英訳名】 Shimadzu Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 服部重彦

【本店の所在の場所】 京都市中京区西ノ京桑原町1番地

【電話番号】 京都(075)823局1016番

【事務連絡者氏名】 専務取締役 福島忠好

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目3番地

【電話番号】 東京(03)3219局5550番

【事務連絡者氏名】 東京支社 総務部長 左近茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社島津製作所 東京支社
(東京都千代田区神田錦町1丁目3番地)
株式会社島津製作所 関西支社
(大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル内)
株式会社島津製作所 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビル内)
株式会社島津製作所 横浜支店
(横浜市西区北幸2丁目8番29号 東武横浜第3ビル内)
株式会社島津製作所 神戸支店
(神戸市中央区京町70番 松岡ビル内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	202,615	196,289	200,005	192,084	204,282
経常利益 又は経常損失() (百万円)	5,621	3,683	3,872	4,198	8,191
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,422	2,473	10,578	8,118	3,518
純資産額 (百万円)	100,863	101,886	87,139	79,332	80,527
総資産額 (百万円)	267,418	269,370	268,703	244,495	244,013
1株当たり純資産額 (円)	377.64	381.47	326.25	297.05	301.46
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	9.07	9.26	39.61	30.40	12.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.50	8.68			11.88
自己資本比率 (%)	37.7	37.8	32.4	32.4	33.0
自己資本利益率 (%)	2.4	2.4			4.4
株価収益率 (倍)	50.9	56.1			23.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		716	1,421	9,680	23,955
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		5,183	4,836	2,713	3,754
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,205	1,915	8,110	4,223
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		22,710	17,755	17,094	32,761
従業員数 (名)		7,915	8,021	7,878	7,879
連結子会社数 (社)	56	64	64	66	66

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいません。

2 第138期および第139期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額、自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していません。

3 第140期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	(百万円)	156,392	147,438	146,819	126,699	142,193
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	3,628	1,508	2,153	10,291	4,606
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	1,603	481	9,937	14,718	1,710
資本金	(百万円)	16,824	16,824	16,824	16,824	16,824
発行済株式総数	(千株)	267,090	267,090	267,090	267,090	267,090
純資産額	(百万円)	100,917	99,983	90,278	74,429	74,594
総資産額	(百万円)	231,299	234,811	232,568	202,586	203,540
1株当たり純資産額	(円)	377.84	374.34	338.01	278.69	279.34
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	()	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	6.00	1.80	37.20	55.10	6.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	5.74				5.89
自己資本比率	(%)	43.6	42.6	38.8	36.7	36.6
自己資本利益率	(%)	1.6	0.5			2.3
株価収益率	(倍)	77.0	288.3			49.5
配当性向	(%)	83.3	277.2			81.7
従業員数	(名)	3,630	3,464	3,377	3,216	3,130

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいません。

2 第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、調整計算の結果、1株当たりの当期純利益が希薄化しないため記載していません。

3 第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額、自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません。

4 第139期の1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)および配当性向については、配当を実施していないため記載していません。

5 第139期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額、自己資本利益率、および株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していません。

6 第139期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しています。

7 第140期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2【沿革】

当社の創業は明治8年初代島津源蔵が京都市木屋町二条において、個人経営により教育用理化学器械製作の業を興したのにはじまり、その後明治30年蓄電池の製造を開始、明治42年わが国初の医療用X線装置を完成するなど順次業容を拡大し、大正6年には蓄電池部門を分離独立(現日本電池株式会社)させるとともに、同年9月をもって資本金200万円で株式会社に改組しました。現在、精密機器の総合メーカーとして、計測機器、医用機器、航空・産業機器など多彩な製品を各方面に供給しています。株式会社に改組後の主な経歴はつぎのとおりであります。

なお、主な経歴中の子会社は、すべて連結子会社であります。

- 大正6年9月 株式会社島津製作所設立(本店 京都市木屋町二条)
東京支店(現支社)、大阪支店(現関西支社)および福岡支店(現九州支店)設置
- 8年8月 京都市中京区河原町二条に本店移転
- 8年10月 三条工場開設、産業機器の製造開始
- 昭和10年6月 名古屋、札幌両営業所(現支店)開設
- 13年4月 京都証券取引所に株式上場
- 19年4月 紫野工場開設
- 28年5月 広島営業所(現支店)開設
- 30年7月 京都営業所(現支店)開設
- 31年10月 航空機器部門新設
- 34年4月 仙台出張所(現東北支店)開設
- 37年1月 当社材料工場銑鉄鋳物部門を分離し、島津金属工業株式会社(現島津メクテム株式会社)を設立
- 41年10月 神戸出張所(現支店)開設
- 42年12月 高松出張所(現四国営業所)開設
- 43年8月 西独(現ドイツ)にシマツ オイローパ ゲーエムベーハー(SHIMADZU EUROPA GmbH) [現シマツ ドイツチュラント ゲーエムベーハー(SHIMADZU DEUTSCHLAND GmbH)] を設立
- 44年4月 当社理化学器械部を分離し、島津理化学器械株式会社を設立
- 47年4月 株式会社京都科学研究所(現株式会社島津テクノロジー)を設立
- 50年7月 米国にシマツ サイエンティフィック インストルメンツ インク(SHIMADZU SCIENTIFIC INSTRUMENTS, INC.)を設立
- 54年4月 米国にシマツ プレシジョン インストルメンツ インク(SHIMADZU PRECISION INSTRUMENTS, INC.)を設立
- 54年7月 筑波営業所(現つくば支店)開設
- 55年5月 神奈川事務所(現横浜支店)開設
- 60年1月 北関東営業所(現支店)開設
- 60年9月 厚木工場開設
- 61年12月 京都市中京区西ノ京桑原町に本店移転
- 平成元年5月 英国のクレイトス グループ ピーエルシー(KRATOS GROUP PLC)を買収
- 元年11月 シンガポールにシマツ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド [SHIMADZU (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.] を設立
- 3年7月 けいはんな研究所(現基盤技術研究所)開設
- 3年9月 秦野工場開設
- 8年10月 米国にシマツ ユーエスエー マニュファクチュアリング インク(SHIMADZU U.S.A. MANUFACTURING, INC.)を設立
- 9年1月 米国にシマツ アメリカ インク(SHIMADZU AMERICA, INC.)を設立
- 9年2月 島根島津株式会社を設立
- 9年7月 英国にシマツ ヨーロッパ リミテッド(SHIMADZU EUROPE LTD.)を設立
- 9年10月 中国に島津(香港)有限公司を設立
- 15年1月 田中耕一記念質量分析研究所を開設

3 【事業の内容】

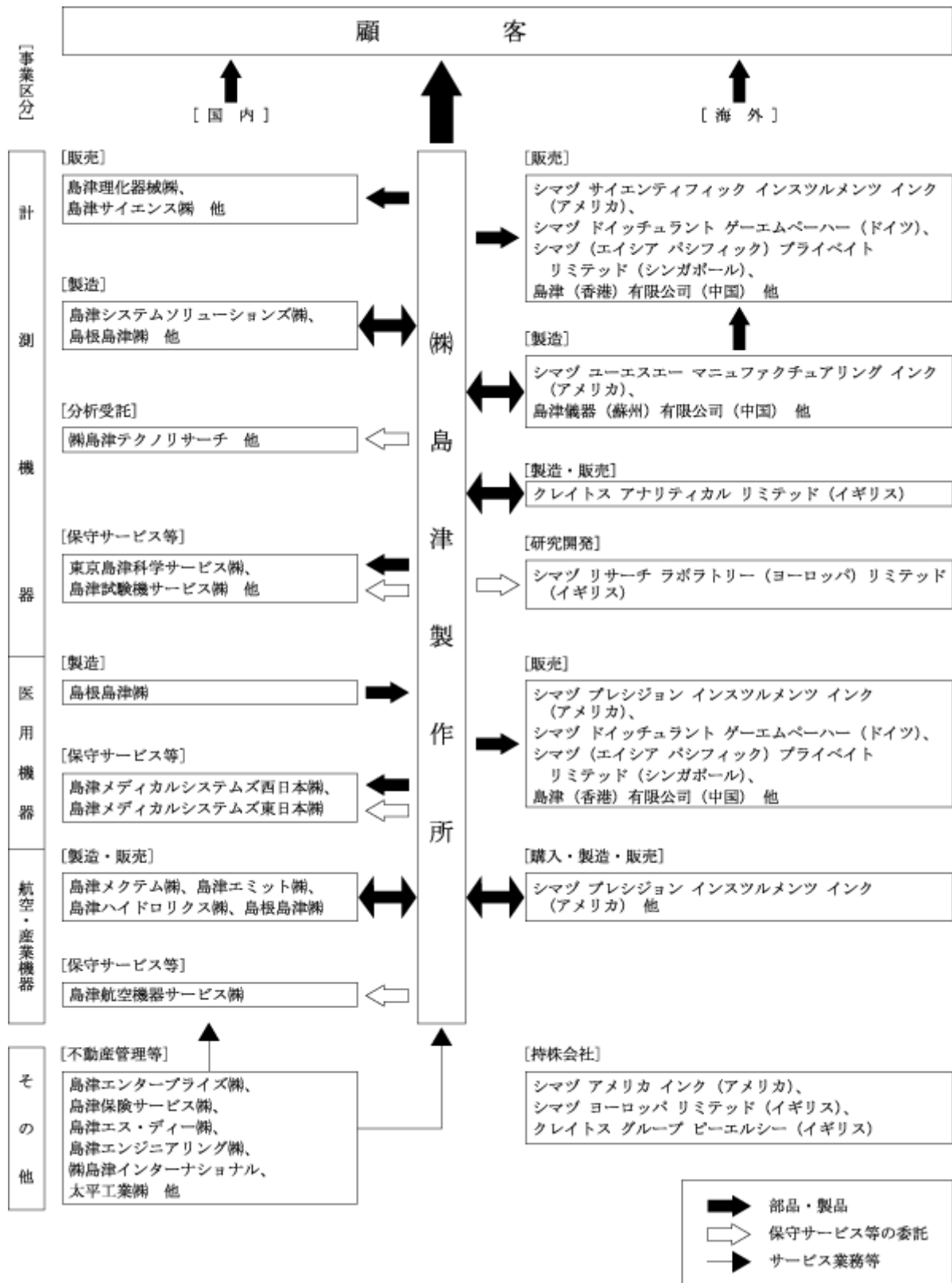
当社グループは、当社、子会社71社、関連会社3社(平成15年3月31日現在)によって構成され、計測機器、医用機器、航空・産業機器の各事業分野で研究開発、製造、販売、保守サービス等にわたる事業活動を行っています。

当社および主要な関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、計測機器、医用機器、航空・産業機器の各事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。また、その他に区分された事業につきましては、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容によって、各事業区分に振り分けています。

事業区分	主要製品及びサービス業務	主要な関係会社
計測機器	光分析装置、表面分析装置、表面観察装置、質量分析計、クロマト分析装置、熱分析装置、臨床化学検査機器、遺伝子解析装置、タンパク質解析装置、バイオ試薬、はかり、粉粒体測定器、磁気応用計測機器、環境測定機器、プロセス計測制御計器、プロセス分析機器、環境関連計装システム、材料試験機、構造物試験機、工業用X線検査装置、動釣合試験機、電子デバイス、光学デバイス、光通信デバイス、小形分光器、赤外線センサ、レーザー素子、レーザー機器、空気清浄器	[製造・販売] 島津理化器械(株)、島津システムソリューションズ(株)、島津サイエンス(株)、島根島津(株)、 シマツ サイエントフィック インストルメンツ インク(アメリカ)、 シマツ ユーエスエー マニュファクチャリング インク(アメリカ)、 シマツ ドイツュラント ゲーエムペーハー(ドイツ)、 クレイトス アナリティカル リミテッド(イギリス)、 シマツ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド(シンガポール)、 島津(香港)有限公司(中国)、島津儀器(蘇州)有限公司(中国) 他 [研究開発・分析受託等] (株)島津テクノリサーチ、 シマツ リサーチ ラボラトリー(ヨーロッパ)リミテッド(イギリス) 他 [保守サービス等] 東京島津科学サービス(株)、島津試験機サービス(株) 他
医用機器	MRIシステム、CTスキャナ、X線診断システム、循環器X線診断システム、核医学診断システム、超音波診断システム、医用画像管理システム、治療システム、医療情報システム、病院設備システム	[製造・販売] 島根島津(株)、 シマツ プレジジョン インストルメンツ インク(アメリカ)、 シマツ ドイツュラント ゲーエムペーハー(ドイツ)、 シマツ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド(シンガポール)、 島津(香港)有限公司(中国) 他 [保守サービス等] 島津メディカルシステムズ西日本(株)、 島津メディカルシステムズ東日本(株)
航空・産業機器	宇宙関連機器、航空機搭載電子機器、航空機搭載機械機器、地上支援器材、磁気ヘッド成膜装置、太陽電池成膜装置、液晶パネル製造装置、液晶パネル検査装置、真空機器、液送機器、油圧機器、情報機器、ガラス繊維巻取機、真空熱処理機器	[製造・販売] 島津メクテム(株)、島津エミット(株)、島津ハイドロリクス(株)、島根島津(株)、 シマツ プレジジョン インストルメンツ インク(アメリカ) 他 [保守サービス等] 島津航空機器サービス(株)
その他	持株会社、不動産管理、保険代行業務、ソフトウェア開発、製品設計、輸出入代行業務、建設舗床業 等	島津エンタープライズ(株)、島津保険サービス(株)、島津エス・ディー(株)、 島津エンジニアリング(株)、(株)島津インターナショナル、太平工業(株)、 シマツ アメリカ インク(アメリカ)、シマツ ヨーロッパ リミテッド(イギリス)、 クレイトス グループ ビーエルシー(イギリス) 他

当社グループの主要な事業活動を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
島津メクテム(株)	滋賀県大津市	100	産業機器の製造、販売	100.0	産業機器の購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津理化器械(株)	東京都江東区	30	教育用機器および 理化学機器の製造、販売	100.0	教育用機器および理化学機器の 販売、購入 役員の兼任 有
(株)島津テクノロジーサーチ	京都市中京区	30	分析、測定、試験 検査業務	100.0	分析、測定、試験検査業務の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津システムソリューションズ(株)	京都市中京区	470	各種計器の製造、販売および 計装技術サービス業務	100.0	各種計器の購入および計装技術サー ビス業務の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島根島津(株)	島根県斐川町	450	医用機器、産業 機器、計測機器の製造、販売	100.0	医用機器、産業機器、計測機器の購 入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津サイエンス(株)	東京都千代田区	60	計測機器、試験 検査機器等の販売	100.0	計測機器、試験検査機器等の販売 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
(株)島津インターナショナル	東京都千代田区	50	輸出・輸入業務 代行、計測機器 の販売	100.0	輸出・輸入業務の委託 計測機器の販売 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
太平工業(株)	京都市右京区	45	建築舗床の請負 工事および包 装、梱包、運送	99.0	建築工事等の発注 商品梱包、運送の委託 役員の兼任 有
島津エミット(株)	京都市北区	40	産業機器の製造、販売および 据付修理等のサービス業務	100.0	産業機器の購入および据付修理等の 委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津エス・ディー(株)	京都市中京区	40	コンピュータシ ステム等の開発 設計および販売	100.0 (10.0)	コンピュータシステム等の開発委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津メディカルシステムズ西日本(株)	大阪府茨木市	35	医用機器の販売、据付修理等 のサービス業務	100.0 (5.7)	医用機器の販売および据付修理等の 委託 役員の兼任 有
島津ハイドロリクス(株)	滋賀県大津市	30	油圧機器の製造、販売	100.0	油圧機器の購入 土地・建物の賃貸、土地の賃借 役員の兼任 有
島津メディカルシステムズ東日本(株)	東京都豊島区	30	医用機器の販売、据付修理等 のサービス業務	100.0 (5.0)	医用機器の販売および据付修理等の 委託 役員の兼任 有
島津エンジニアリング(株)	京都市中京区	10	機器装置の設計 製図	100.0	機器装置の設計製図の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津エンタープライズ(株)	京都市中京区	10	不動産の所有、 管理、売買および 賃貸借	100.0	不動産の管理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津試験機サービス(株)	東京都千代田区	10	試験機の据付修 理等のサービス 業務	100.0	試験機の据付修理等の委託 役員の兼任 有
東京島津科学サービス(株)	東京都台東区	10	計測機器の据付 修理等のサービ ス業務	100.0	計測機器の据付修理等の委託 役員の兼任 有
島津航空機器サービス(株)	京都市中京区	10	航空機用機器の 販売代行、据付 修理等のサービ ス業務	100.0	航空機用機器の据付修理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津保険サービス(株)	京都市中京区	10	保険代理業務	100.0 (20.0)	保険代行業務 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
シマツ アメリカ インク(注) 1	アメリカ デラウェア州	千米ドル 34,000	持株会社として の出資および経 営指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
シマツ サイエнтиフィック インスツルメンツ インク	アメリカ メリーランド州	千米ドル 10,500	計測機器の販売	100.0 (100.0)	計測機器の販売 役員の兼任 有
シマツ プレシジョン インスツルメンツ インク	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 10,200	航空機用装備品 の購入、製造、 販売および医用 機器の販売	100.0 (100.0)	航空機用装備品の購入、販売および 医用機器の販売 役員の兼任 有
シマツ ユーエスエー マニファクチュアリング インク	アメリカ オレゴン州	千米ドル 12,500	計測機器の製 造、販売	100.0 (100.0)	計測機器の購入および部品の販売 役員の兼任 有
シマツ ヨーロッパ リミテッド(注) 1	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 13,380	持株会社として の出資および経 営指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
シマツ リサーチ ラボラトリー (ヨーロッパ)リミテッド	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 300	基盤技術の研究 開発	100.0 (100.0)	基盤技術の研究開発委託 役員の兼任 有
クレイトス グループ ビーエルシー (注) 1	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 26,750	持株会社として の出資および経 営指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
クレイトス アナリティカル リミテッド(注) 1	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 25,760	計測機器の製 造、販売	100.0 (100.0)	計測機器の購入 機械装置の賃貸 役員の兼任 有
シマツ ドイツチュラント ゲーエムベーハー(注) 1	ドイツ デュイスブルグ市	千ユーロ 15,594	計測機器および 医用機器の販売	100.0 (99.0)	計測機器および医用機器の販売 役員の兼任 有
シマツ(エイシア パシフィック) プライベート リミテッド	シンガポール シンガポール市	千シンガポール ドル 3,150	計測機器および 医用機器の販売	100.0	計測機器および医用機器の販売 役員の兼任 有
島津(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 3,000	計測機器および 医用機器の販売	100.0	計測機器および医用機器の販売 役員の兼任 有
島津儀器(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	千人民元 34,767	計測機器の製 造、販売	100.0	計測機器の部品の販売 役員の兼任 有
その他 35社(注) 2					

(注) 1 特定子会社であります。

2 特定子会社であるノルディコ リミテッドおよびシマツ オーストラリア マニファクチュアリング
プロプライアトリー リミテッドを含んでいます。

3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超
えている会社はありませんので、主要な損益情報等の記載は省略しています。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
計測機器	4,206
医用機器	1,465
航空・産業機器	1,314
全社(共通)	894
合計	7,879

(注) 従業員数には、出向者、退職者、嘱託、臨時従業員を含んでいません。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,130	41.8	18.8	6,641,410

(注) 1 従業員数には、出向者、退職者、嘱託、臨時従業員を含んでいません。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本労働組合総連合会(連合)に加盟し、平成15年3月31日現在の組合員数は2,660名であり、当社とは正常な労使関係を維持しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、株価下落と不良債権処理問題に起因するデフレ状況が解消する兆しもみえないなか、個人消費・設備投資の低迷が続く、景気は厳しい状況で推移いたしました。

海外においては、米国経済は景気の回復にはいたらず、欧州経済ではユーロ高による輸出の落ち込みも加わり景気が減速しました。アジア経済は、中国の景気が堅調に推移し、その他のアジア諸国でも景気は回復基調にありましたが、世界経済はイラク情勢の影響もあり先行きの不透明感がいっそう高まりました。

このような厳しい情勢のもとで、「選択と集中」による既存事業(計測/医用/航空・産業機器)の主力機種におけるグローバル競争力の強化と3つの新事業(ライフサイエンス、環境ソリューション、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ))の推進、新製品の投入、顧客志向営業の強化に注力いたしました。この結果、売上高は2,042億8千2百万円(前連結会計年度比6.4%増)となりました。

損益面につきましては、人件費削減、固定費削減など緊急経営施策により、売上原価率が改善するとともに販売費および一般管理費も減少し、経常利益は81億9千1百万円(前連結会計年度経常損失41億9千8百万円)と前連結会計年度の経常損失から大きく改善しました。また、事業の「選択と集中」を遂行するなか、特別利益に特許等譲渡益を、特別損失に子会社整理損失を計上いたしました。一方、外形標準課税の導入決定に伴う法人税等の増加もあり、当期純利益は35億1千8百万円(前連結会計年度当期純損失81億1千8百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、つぎのとおりであります。

計測機器事業

国内市場は、半導体・IT市場関連を中心とする民間設備投資の抑制により厳しい状況にあるなか、ライフサイエンス・環境関連を中心とした研究開発等の需要は堅調に推移しました。海外市場につきましては、アジアをはじめ全般に需要が好調に推移しました。

こうした状況のなかで、安全規制強化の動きや環境関連ニーズに応えて、提案型の営業や新製品開発に注力し、ライフサイエンス機器、食品中の残留農薬や電子部品中の有害金属など有害物質の分析機器、新たな水質規制に対応した環境関連機器、食品業界向けX線非破壊検査機器など、成長市場に向けた製品の拡販に努めました。

この結果、売上高は1,131億4百万円(前連結会計年度比8.1%増)となりました。

医用機器事業

国内市場は、医療費抑制により医療機関の設備投資が抑制され需要の低迷が続いたことに加え、内外メーカーの競合激化による価格低下が進みました。海外市場につきましては、アジアで需要が増加しました。

こうした状況のなかで、徹底的なコストダウンを図るなど抜本的改革を進め、当社のコア技術を生かせるX線機種を中心に需要開拓に努め、収益性の改善を図りました。

この結果、売上高は408億6千4百万円(前連結会計年度比10.0%増)となりました。

航空・産業機器事業

航空機器は、防衛予算の抑制により厳しい事業環境が続くなか、補用部品を中心に需要の開拓に努め、堅調に推移いたしました。産業機器は、半導体・IT関連設備投資の回復遅れにより、薄膜成膜装置・ターボ分子ポンプの需要低迷が続くなか、FPD関連など成長分野に向けた液晶関連機器の需要喚起に努めました。海外市場につきましては、アジアで産業機器の需要が増加しました。

この結果、売上高は微増の503億1千4百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、つぎのとおりであります。

日本

国内市場でライフサイエンス・環境関連を中心に需要が堅調に推移し、輸出につきましても計測機器が堅調に推移しました。この結果、売上高は1,605億3千7百万円(前連結会計年度比6.7%増)となりました。

米州

計測機器、医用機器の需要が増加し、売上高は137億4千3百万円(前連結会計年度比3.3%増)となりました。

欧州

計測機器の需要は増加しましたが、医用機器、産業機器の需要が減少し、売上高は117億7千9百万円(前連結会計年度比2.7%減)となりました。

アジア・オセアニア

中国や東南アジア諸国で計測機器の需要が増加し、売上高は182億2千2百万円(前連結会計年度比12.5%増)となりました。

(注) 事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ156億6千7百万円増加し、その残高は327億6千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ142億7千5百万円増加し、239億5千5百万円となりました。その主な要因は、当期純利益の大幅な改善、たな卸資産の削減によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で支出した資金は、前連結会計年度に比べ10億4千万円増加し、37億5千4百万円となりました。その主な要因は、設備投資による支出42億1千6百万円、遊休土地等の売却による収入12億8千7百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で支出した資金は、前連結会計年度に比べ38億8千7百万円減少し、42億2千3百万円となりました。その主な要因は、有利子負債圧縮のために借入金を35億3百万円(純額)返済したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績、受注実績および販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
計測機器	106,113	1.1
医用機器	39,126	10.4
航空・産業機器	48,762	6.3
合計	194,002	0.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
計測機器	114,148	8.5	14,451	7.8
医用機器	40,449	16.8	8,674	4.6
航空・産業機器	49,127	0.1	32,343	3.5
合計	203,726	7.8	55,469	1.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売実績(百万円)	前期比(%)
計測機器	113,104	8.1
医用機器	40,864	10.0
航空・産業機器	50,314	0.0
合計	204,282	6.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度については当該割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しています。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛庁	20,302	10.6		

3 【対処すべき課題】

当社は、創業以来「科学技術で社会に貢献する」を社是としてまいりました。平成元年には、この社是を、当社が現在置かれている状況に即して表現した「人と地球の健康への願いを実現する」を経営理念として制定し、以後、これを当社の基本方針とし、全世界共通の当社グループの経営理念、Solutions for Science since 1875を掲げております。

当社は、前述の社会的使命の達成に向け、産業用および研究用の分析・計測・試験機器、環境測定機器、診断用医療機器、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)関連機器、航空機搭載機器やライフサイエンス関連事業、情報システム、ソフトサービスなどの幅広い分野で常に先端的な技術を駆使して顧客のニーズに応える製品・サービスを提供するよう不断の努力を続けてまいります。さらに、これら事業活動にあたっては経営資源の重点投入を行い、常に経営効率および収益性の向上に努め企業価値の増大を目指します。

当社は、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築、維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。その施策として、執行役員制度の導入と取締役会の活性化、コンプライアンスおよびリスク・マネジメント体制の強化、ディスクロージャーの向上などを推進しております。

当社では、高成長・高収益企業を目指し、今後の事業のあり方に関する基本戦略として「選択と集中」の指針を定め、推進しております。その基本方針として、当社が注力する新たな事業分野をライフサイエンス、環境ソリューションおよび半導体・FPDという三つの成長分野と定めて、経営資源を重点配分し、引き続きこれを推進してまいります。

一方、既存事業につきましては、コア事業の戦略的展開を図り、徹底した高収益化を目指し、なお一層の競争力強化を図ります。

また、こうした事業戦略の具体的な実行計画として、平成14年4月から3カ年の中期経営計画をスタートしました。当社は、コスト構造の大幅な改善と「選択と集中」に基づく成長分野への事業展開、さらに、この戦略展開を推進するための販売から製造、サービスに至る事業プロセスの改革および事業体制の再編・強化を実行して、大きなうねりである日本経済の構造変化に対応できる強い企業への変革を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 生分解性プラスチック事業の研究・製造に係る知的財産権・機械設備等の譲渡契約

当社は、「選択と集中」の観点から、生分解性プラスチック事業を終結することとし、その研究・製造に係る知的財産権・機械設備等をトヨタ自動車株式会社へ譲渡いたしました。この譲渡により特別利益を19億3千8百万円計上しています。

(2) 技術導入契約

提携先	契約発効日	提携品目	契約期間
ボーイング社(アメリカ)	昭和53年12月14日	F-15 航空機用ヘッド・アップ・ディスプレイの製造、補修技術	平成15年12月13日まで
ハネウェル・ インターナショナル社(アメリカ)	昭和53年12月28日	F-15 航空機用空気調和装置、第二次動力装置の製造、サービス、修理およびオーバーホール技術	無期限
	昭和54年5月26日	P-3C 航空機用空気調和装置、エンジン始動装置等の製造、サービス、修理およびオーバーホール技術	無期限
	昭和59年7月18日	AH-1S ヘリコプター用空気調和装置およびレギュレータバルブの製造、サービス、修理およびオーバーホール技術	平成16年6月8日まで
	平成元年2月20日	SH-60J 対潜ヘリコプター用空気式始動装置、防水バルブ等の製造、サービス、修理およびオーバーホール技術	平成21年12月31日まで
	平成3年3月8日	SH-60J 対潜ヘリコプター用エンジンのアンチアイススタート・ブリードバルブの製造技術	平成22年12月31日まで
	平成4年8月15日	TFE731型ターボファンエンジン用ギアボックスの製造技術	平成21年12月31日まで
	平成10年3月18日	F-2 用空気調和装置の製造技術	平成27年12月31日まで
	平成12年6月6日	AS907/AS977ターボファンエンジン用ギアボックスの製造技術	平成57年6月7日まで
カイザー・エレクトロニクス・ ア・ディビジョン・オブ・ ロックウェルコリンズ・ エアロスペース・アンド・ エレクトロニクス社(アメリカ) (注)1	昭和60年1月17日	AH-1S ヘリコプター用ヘッド・アップ・ディスプレイに関する製造、修理およびオーバーホール技術	無期限
	平成14年8月28日	マルチファンクションディスプレイに関する技術	平成24年8月27日まで
ゼネラル・エレクトリック社 (アメリカ)	昭和59年4月18日	X線コンピュータ断層装置に係る特許実施許諾	平成16年4月17日まで
キアゲン・ジェノミクス社 (アメリカ)	平成13年5月25日	SNP(遺伝子多型)解析サービスのための技術	5年

(注) 1 当社とカイザー・エアロスペース・アンド・エレクトロニクス社との従来の技術提携は、カイザー・エレクトロニクス・ア・ディビジョン・オブ・ロックウェルコリンズ・エアロスペース・アンド・エレクトロニクス社に継承されています。

2 上記契約に対する対価は、各契約により多少の相違はありますが、売上高の1.5%~10%程度であります。

上記経営上の重要な契約等は、すべて当社との契約であり、連結子会社において重要な契約等に該当する契約はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社が行っており、当社においては、先端のおよび基盤的な技術の研究開発、製品化技術の研究開発を総合的、有機的に連携させ、運営しています。すなわち、ライフサイエンステクノロジー、ナノテクノロジーなどの先端技術研究活動の成果を生かし、基盤事業としての計測機器事業、医用機器事業、航空・産業機器事業に対する新製品開発を推進しています。

また、子会社においては、独自に研究開発を行うほか、欧州の研究開発子会社において次世代の当社製品の核となる基盤要素技術の研究開発を行うなど積極的な研究開発に取り組んでいます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、65億4千4百万円であり、事業の種類別セグメントで見ますと、計測機器事業では28億5千4百万円、医用機器事業では16億3百万円、航空・産業機器事業では12億5千4百万円であり、各事業区分に配賦できない基礎的研究費は8億3千1百万円です。

当連結会計年度における主要な研究開発成果にはつぎのものがあります。

<計測機器事業>

・レーザーイオン化四重極イオントラップ飛行時間型質量分析装置

プロテオーム解析用のレーザーイオン化四重極イオントラップ飛行時間型質量分析装置を開発しました。試料をイオン化するMALDIと検出するTOFMSの間に独自にQIT(四重極型イオントラップ)を組入れることで、従来のMALDI TOFMS法のみでは実現できなかったMSⁿ測定を実現し、高感度・高精度かつ高分解能を達成しました。従来は解析困難であった糖鎖とタンパク質が結合した糖タンパク等の複雑な構造をもつ化合物の解析が可能になり、生体機能のより高度な情報が得られることが期待されます。

・LCワークステーション

クロマトグラフ全般の操作体系の統一を実現したLCワークステーションを開発しました。メソッド編集や装置制御、バッチテーブル編集等の機能が外部ソフトウェアから実行可能となり、OLEオートメーション機能の搭載によって、ユーザー独自の作業環境に合わせたユーザーインターフェイスや拡張機能を有するカスタマイズソフトウェアの開発を可能にしました。

・VOCモニタリングシステム

大気中の揮発性有機物質(VOC)を自動測定するVOCモニタリングシステムを開発しました。本システムはパルス放電型検出器によるガスクロマト装置部と新型加熱脱着装置部から構成され、環境規制の対象物質であるジクロロメタン、ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンの4成分について、環境基準値の1/10の濃度で、1時間ごとの自動測定を実現しました。今後、全国の大気測定局や自動車排ガス測定局等での採用が期待されます。

・X線異物検出装置

X線透視像により食品等の異物を検出するカラー液晶モニタ内蔵のX線異物検出装置を開発しました。本体コンベア上を搬送される食品等のX線透視像を自社開発のX線ラインセンサにて撮像し、その透視像を画像解析することによって、直径0.2mm×1mmのステンレスが検出できる高感度化を実現しました。本装置は、金属検出器では検出できないアルミパッケージ入りの食品の検査や食品中の石、ガラス、硬質プラスチック等の異物検出を可能にしました。

・小型卓上試験機

小型部品・製品評価用の卓上試験機を開発しました。高さが1,140mmのコンパクトながら、従来の小型卓上型材料試験機に比べて約20倍の高剛性、高負荷容量の試験を実現しました。測定精度はロードセル定格の1/1~1/250において指示値の±1%の高精度化を実現しました。さらに、データサンプリングは800データ/秒の高速化を達成し、速度を0.0005~1,000mm/分に範囲を広げ、操作性の大幅な改善を実現しました。

< 医用機器事業 >

・デジタルX線テレビシステム

通常のX線テレビ撮影室に設置可能なデジタルX線テレビシステムを開発しました。両端にそれぞれX線管とイメージ管を保持したCアームと寝台を保持するCアームの2つを組合わせた、独自設計のダブルCアーム構造により、検査からIVR治療までの多様な透視撮影への対応を実現しました。さらに、従来は造影剤注入の前後2回の撮影が必要であったDSA(Digital Subtraction Angiography)を、自社独自の撮影技術により造影剤注入時の1回の撮影で行うことを実現しました。

・回診用X線撮影装置

携帯情報端末(PDA)による院内パソコンとのデータ通信機能を搭載した回診用X線撮影装置を開発しました。院内を移動させて病室や手術室でもX線撮影を行う時の管理作業の省力化とともに、撮影条件等の確実な情報管理を実現しました。さらに、装置本体には検査者から見やすい位置2箇所イルミネータを設置し、撮影準備の完了や曝射のタイミング、撮影完了の確認をやすくし、検査効率の向上を実現しました。

・手術支援システム

装置の大幅な軽量・小型化を実現した、高性能磁場方式による脳神経外科・耳鼻科向けの手術支援システムを開発しました。手術中における吸引管の先端位置が赤い点で蓄積表示され、手術操作の及んだ範囲や主要摘出範囲の確認を可能にしました。さらに、吸引管の位置や方向が光学的位置検出器のように途切れることなく継続的に記録されるため、術後の手術過程再現が可能で、インフォームドコンセントへの利便性も実現しました。

< 航空・産業機器事業 >

・TFEアレイ検査装置

次世代表示デバイスとして期待される有機EL用途のTFEアレイ検査装置に関する要素技術を開発しました。次世代表示デバイスの検査装置では画像寸法の微細化・検査の高速化への対応が必要であり、ビーム径を絞った高精細電子銃と高速・高感度の2次電子検出システムを開発しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主に研究開発の充実および生産部門の効率化等のための設備や、機械装置等の更新のための投資を行っています。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。)の内訳はつぎのとおりです。

当連結会計年度	
計測機器	1,825 百万円
医用機器	584
航空・産業機器	622
全社	366
合計	3,398

また、当連結会計年度における重要な設備の除却・売却等はつぎのとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)
シマツ オーストラリア マニュファクチャリング プロプライエタリー リミテッド	本社工場 (オーストラリア ビクトリア州)	計測機器 医用機器	生産設備	628

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 (㎡))	その他	合計	
三条工場 (京都市中京区)	全セグメント	生産設備 研究設備 その他設備	5,207	2,201	1,485 (191,142)	2,510	11,404	1,938
紫野工場 (京都市北区)	計測機器	生産設備	172	11	2 (12,485)	38	225	67
秦野工場 (神奈川県秦野市)	計測機器 航空・産業機器	生産設備 研究設備	3,920	674	7,696 (74,986)	622	12,914	191
厚木工場 (神奈川県厚木市)	計測機器	生産設備 研究設備	377	89	516 (8,705)	139	1,122	31
基盤技術研究所 (京都府相楽郡精華町)	全社	研究設備	1,769	10	1,780 (27,480)	161	3,721	93
東京支社 (東京都千代田区)	全社	その他設備	1,508	1	1,367 (1,624)	94	2,971	340
賃貸設備 (滋賀県大津市) (注)2	航空・産業機器	生産設備	1,086	55	2,262 (35,560)	1	3,406	6
賃貸設備 (島根県簸川郡斐川町) (注)3	計測機器 医用機器 航空・産業機器	生産設備	775	474	630 (49,503)	23	1,903	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでいません。

- 2 一部を連結子会社である島津メクテム(株)および島津ハイドロリクス(株)に貸与しています。
- 3 連結子会社である島根島津(株)に貸与しています。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積) (㎡)	その他	合計	
島津理化器械(株)	本社 (東京都江東区)	計測機器	その他設備	463		479 (404)	5	948	45
(株)島津テクノリサーチ	本社 (京都市中京区)	計測機器	分析設備	102	3	()	306	412	105
(株)島津テクノリサーチ	東京事業所 (東京都大田区)	計測機器	分析設備	66		257 (641)	76	401	32
島津ハイドロリクス(株)	本社工場 (滋賀県大津市)	航空・ 産業機器	生産設備	15	234	()	60	310	111
島津エミット(株)	秦野工場 (神奈川県秦野市)	航空・ 産業機器	生産設備	114	8	116 (883)		240	27
島津メクテム(株)	本社工場 (滋賀県大津市)	航空・ 産業機器	生産設備	184	40	()	6	231	85

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでいません。

- 2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積) (㎡)	その他	合計	
シマツ ユーエスエー マニファクチャリング インク	本社工場 (アメリカ オレゴン州)	計測機器	生産設備	333	176	155 (60,704)	59	724	51
シマツ サイエнтиフィック インスツルメンツ インク	本社 (アメリカ メリーランド州)	計測機器	その他設備	566	27	106 (40,064)	4	706	142
クレイトス アナリティカル リミテッド	本社工場 (イギリス マンチェスター市)	計測機器	生産設備	335	170	134 (18,616)		640	100
シマツ ドイツチュラント ゲーエムペーハー	本社 (ドイツ デュイスブルグ市)	計測機器 医用機器	その他設備	399		78 (22,712)	13	490	86

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。

- 2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度末時点では重要なプロジェクトを除き、その設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示し、重要なプロジェクトについては注記する方法によっています。

当連結会計年度後の1年間の設備投資計画は11,400百万円(有形固定資産受入ベース数値)であり、事業の種類別セグメントでの内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成15年3月末計画金額(百万円)	必要性	資金調達方法
計測機器	2,400	コスト低減、生産能力増強	自己資金
医用機器	400	同上	同上
航空・産業機器	1,500	同上	同上
全社 (注)3	7,100	賃貸、基礎研究・新技術開発のための設備拡充、事務の効率化	自己資金、建設協力金
合計	11,400		

(注) 1 金額には消費税等を含んでいません。

2 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

3 重要な設備の新設プロジェクトはつぎのとおりです。

会社名(事業所名)	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了
(株)島津製作所(五条工場跡地)	京都市右京区	全社	賃貸設備	6,600		建設協力金	平成15年3月	平成16年2月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めています。なお、当期末および提出日までに株式の消却は行っていません。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	267,090,952	同左	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	267,090,952	同左		

(注) 提出日(平成15年6月30日)現在の発行数には、平成15年6月1日から6月30日までの間に新株予約権の行使(転換社債等の権利行使を含む。)により発行されたものは含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しています。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額はつぎのとおりです。

第13回無担保転換社債(平成8年10月14日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	20,000	同左
転換価格(円)	677	同左
資本組入額(円)	1株につき339	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年4月1日~ 平成7年3月31日	111	267,090	29	16,824	29	25,393

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)		96	82	425	80 (11)	45,880	46,563	
所有株式数(単元)		118,831	7,308	16,310	4,219 (38)	117,491	264,159	2,931,952
所有株式数の割合(%)		44.98	2.77	6.17	1.60 (0.01)	44.48	100.00	

(注) 1 自己株式327,246株は、「個人その他」に327単元、「単元未満株式の状況」に246株含まれています。
 なお、自己株式327,246株は株主名簿上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実質保有株式数は326,246株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が56単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 1	21,031	7.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2 2 日本生命証券管理部内	8,831	3.31
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	8,237	3.08
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2丁目11 2	7,412	2.78
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	7,293	2.73
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4 3	6,055	2.27
第一生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	5,866	2.20
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11 1	5,462	2.04
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,247	1.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	4,999	1.87
計		80,435	30.12

(注) 1 所有株式数の千株未満は切捨てて表示しています。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はつぎのとおりであります。

UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口) 6,055千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口) 5,247千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,999千株

3 太陽生命保険相互会社は、平成15年4月1日に太陽生命保険株式会社に商号変更しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 326,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,833,000	263,776	同上
単元未満株式	普通株式 2,931,952		同上
発行済株式総数	267,090,952		
総株主の議決権		263,776	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式246株が含まれています。

- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が56,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個は、含まれていません。

【自己株式等】

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島津製作所	京都市中京区 西ノ京桑原町1番地	326,000		326,000	0.1
計		326,000		326,000	0.1

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれていません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけています。

配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持(目標配当性向30%以上)に努めるとともに、今後とも業績の向上に全力を傾注し、収益力ならびに財務体質の強化を図り、株主資本利益率の向上に努める所存であります。

内部留保資金につきましては、将来の成長に向け効果的な設備投資ならびに研究開発投資に活用し、事業の拡大に努めてまいる所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月19日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	494	573	614	540	475
最低(円)	358	325	355	262	261

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	475	396	384	341	346	324
最低(円)	261	314	312	318	318	289

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		矢嶋 英敏	昭和10年1月25日	昭和32年3月 慶応義塾大学文学部卒業 昭和34年12月 日本航空機製造株式会社入社 昭和52年6月 当社入社 平成2年4月 航空機器事業部副事業部長 平成2年6月 取締役就任 平成6年6月 常務取締役就任 平成8年6月 専務取締役就任 平成10年6月 代表取締役・取締役社長就任 平成15年6月 代表取締役・取締役会長就任 (現在に至る)	45
代表取締役 取締役社長		服部 重彦	昭和16年8月21日	昭和39年3月 山梨大学工学部卒業 昭和39年4月 当社入社 平成元年6月 シマツサイエンティフィック インスツルメンツインク(米国) 取締役社長 平成5年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成15年6月 代表取締役・取締役社長就任 (現在に至る)	32
専務取締役	社長補佐、 市場開発担当、 東京支社長	平戸 正尚	昭和14年7月22日	昭和37年3月 東京大学法学部卒業 昭和37年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 昭和63年7月 日本チェーンストア協会専務理事 平成6年6月 当社取締役就任 平成7年6月 常務取締役就任 平成10年6月 市場開発担当(現在に至る) 平成12年6月 専務取締役就任(現在に至る) 平成13年6月 社長補佐(現在に至る) 平成14年6月 代表取締役就任 平成15年6月 東京支社長(現在に至る)	34
専務取締役	経理部、 法務・知的財産 部担当	福嶋 志好	昭和16年9月16日	昭和39年3月 同志社大学経済学部卒業 昭和39年4月 当社入社 平成6年7月 経理部長 平成8年6月 取締役就任 平成10年6月 常務取締役就任 平成10年6月 経理部担当(現在に至る) 平成13年6月 法務・知的財産部担当(現在に至る) 平成15年6月 専務取締役就任(現在に至る)	22
専務取締役	経営戦略、製 造、情報シス テム、I R担 当、I Tセン ター担 当	山本 裕志	昭和16年1月27日	昭和39年3月 大阪大学工学部卒業 昭和39年4月 当社入社 平成7年6月 クレイトスグループピー エールシー(英国)取締役社長 平成8年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成11年6月 情報システム担当(現在に至る) 平成12年6月 経営戦略担当(現在に至る) 平成12年10月 I Tセンター担当(現在に至る) 平成14年10月 I R担当(現在に至る) 平成15年6月 専務取締役就任(現在に至る) 平成15年6月 製造担当(現在に至る)	21
常務取締役	技術研究、 広報担当	川辺 泰嗣	昭和17年1月2日	昭和40年3月 京都大学工学部卒業 昭和42年4月 当社入社 平成5年1月 国際本部副本部長 平成6年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任(現在に至る) 平成12年7月 シマツ(エイシアパシフィック) プライベートリミテッド(シン ガポール)取締役社長 平成13年6月 技術研究、広報担当(現在に至る)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	営業担当	川上 利武	昭和17年5月4日	昭和41年3月 昭和41年4月 平成4年5月 平成6年6月 平成12年6月 平成15年6月	慶応義塾大学商学部卒業 株式会社三菱銀行(現株式会社東京三菱銀行)入行 同行神田橋支店長 当社取締役就任 常務取締役就任(現在に至る) 営業担当(現在に至る)	21
常務取締役	経営戦略副担当、 人事部、人材開発室担当	藤城 亨	昭和20年11月7日	昭和44年3月 昭和44年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成15年6月	京都大学教育学部卒業 当社入社 人事部長 執行役員 取締役就任 常務取締役就任(現在に至る) 経営戦略副担当、人事部、人材開発室担当(現在に至る)	18
取締役	分析計測事業部長	中本 晃	昭和20年11月25日	昭和44年3月 昭和44年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月	大阪府立大学工学部卒業 当社入社 分析機器事業部副事業部長 執行役員 分析機器事業部長 取締役就任(現在に至る) 分析計測事業部長(現在に至る)	15
取締役	半導体機器事業部長兼秦野工場長	加藤 孝幸	昭和21年6月13日	昭和44年3月 昭和44年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	慶応義塾大学工学部卒業 当社入社 フルイディクス機器部長 執行役員 取締役就任(現在に至る) 半導体機器事業部長(現在に至る) 秦野工場長(現在に至る)	13
取締役	国際本部担当、 国際本部専門部長(中国駐在)	高木 康光	昭和21年4月21日	昭和44年3月 昭和44年4月 平成9年1月 平成11年6月 平成13年2月 平成15年6月 平成15年6月	早稲田大学商学部卒業 当社入社 国際本部長 執行役員 島津(香港)有限公司総経理兼中国総代表(中国駐在)(現在に至る) 取締役就任(現在に至る) 国際本部担当、国際本部専門部長(現在に至る)	5
取締役	製造副担当、 CS統括部担当、 製造推進部専門部長	瀧本 慎吾	昭和21年6月5日	昭和44年3月 昭和44年4月 平成7年4月 平成10年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年6月	東北大学工学部卒業 当社入社 シマツサイエンティフィック インスツルメンツインク(米国) 取締役社長 執行役員 分析計測事業部副事業部長 取締役就任(現在に至る) 製造副担当、CS統括部担当、製造推進部専門部長(現在に至る)	8
取締役	総務・環境部、 環境ソリューション事業推進室担当、 総務・環境部長	小野瀬 荘樹	昭和22年10月30日	昭和45年3月 昭和45年4月 平成10年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月	早稲田大学法学部卒業 当社入社 総務・環境部長(現在に至る) 執行役員 取締役就任(現在に至る) 総務・環境部、環境ソリューション事業推進室担当(現在に至る)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業担当補佐、 航空機器事業部長	若狭 一夫	昭和23年2月11日	昭和45年3月 昭和45年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月	横浜市立大学商学部卒業 当社入社 航空機器事業部長(現在に至る) 執行役員 取締役就任(現在に至る) 営業担当補佐(現在に至る)	6
取締役	医用機器事業部長	松山 恒和	昭和25年1月26日	昭和49年3月 昭和49年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年6月	名古屋大学大学院工学研究科修士 課程修了 当社入社 医用機器事業部長(現在に至る) 執行役員 取締役就任(現在に至る)	6
監査役 (常勤)		植田 竜二	昭和14年11月18日	昭和38年3月 昭和38年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月	京都大学法学部卒業 当社入社 人事部長 取締役就任 常務取締役就任 上席執行役員 監査役就任(現在に至る)	27
監査役 (常勤)		蛭崎 淳文	昭和18年11月24日	昭和43年3月 昭和43年4月 平成6年5月 平成8年10月 平成9年4月 平成9年6月 平成15年6月	東京大学経済学部卒業 株式会社三菱銀行(現株式会社東 京三菱銀行)入行 同行神戸支店長 当社入社 関西支社長 取締役就任 監査役就任(現在に至る)	15
監査役 (非常勤)		野村 利義	昭和12年2月26日	昭和34年3月 昭和34年4月 平成2年6月 平成9年6月 平成12年6月	福井大学工学部卒業 日本電池株式会社入社 同社取締役就任 同社監査役就任(現在に至る) 当社監査役就任(現在に至る)	2
監査役 (非常勤)		植村 完二	昭和10年1月23日	昭和33年3月 昭和33年3月 昭和59年12月 平成5年6月 平成10年6月 平成14年6月	京都大学法学部卒業 日本輸送機株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社監査役就任(現在に至る) 当社監査役就任(現在に至る)	2
計						324

(注) 1 監査役 野村利義および監査役 植村完二は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当社では、経営の意思決定をおこなう取締役と業務執行に専念する執行役員との役割分担を明確にすることにより、取締役会の活性化と経営のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しています。執行役員は、上席執行役員として医用機器事業部技監 和辻秀信、分析計測事業部副事業部長 西村紀、社長室長 福田一右、執行役員として分析計測事業部副事業部長 島津光三、経理部長 吉田由紀夫、基盤技術研究所長 吉田多見男、シマツ リサーチ ラボラトリー(ヨーロッパ)リミテッド取締役社長 熊代州三夫の合計7名で構成されています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	17,795		33,651	
2 受取手形及び売掛金	2	73,059		71,326	
3 有価証券				119	
4 たな卸資産		60,877		51,072	
5 繰延税金資産		4,375		3,308	
6 その他		4,291		2,719	
貸倒引当金		1,144		1,058	
流動資産合計		159,255	65.1	161,140	66.0
固定資産					
1 有形固定資産	1、3				
(1) 建物及び構築物		49,860		49,477	
減価償却累計額		26,089	23,771	26,919	22,558
(2) 機械装置及び運搬具		18,267		17,007	
減価償却累計額		12,818	5,448	12,405	4,602
(3) 土地			19,391		19,406
(4) 建設仮勘定			50		168
(5) その他		22,909		22,676	
減価償却累計額		17,633	5,276	17,437	5,239
有形固定資産合計			53,938		51,975
2 無形固定資産			1,885		1,716
3 投資その他の資産	1、4				
(1) 投資有価証券			6,749		6,011
(2) 長期貸付金			2,573		2,402
(3) 繰延税金資産			17,670		16,976
(4) その他			3,763		5,199
貸倒引当金			1,340		1,409
投資その他の資産合計			29,416		29,181
固定資産合計			85,240		82,873
資産合計			244,495		244,013
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	37,076		39,543	
2 短期借入金	1	17,315		14,684	
3 一年内に償還予定の社債				10,000	
4 未払法人税等		1,319		1,540	
5 賞与引当金		4,695		3,492	
6 その他	2	13,141		12,814	
流動負債合計		73,548	30.1	82,076	33.6
固定負債					
1 社債		45,000		35,000	
2 転換社債		20,000		20,000	
3 長期借入金	1	8,120		7,484	
4 退職給付引当金		17,156		17,456	
5 役員退職慰労金引当金		639		472	
6 その他		280		695	
固定負債合計		91,197	37.3	81,108	33.3
負債合計		164,745	67.4	163,184	66.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		417	0.2	300	0.1
(資本の部)					
資本金		16,824	6.9		
資本準備金		25,393	10.4		
連結剰余金		38,766	15.8		
その他有価証券評価差額金		1,246	0.5		
為替換算調整勘定		2,890	1.2		
自己株式		7	0.0		
資本合計		79,332	32.4		
資本金	5			16,824	6.9
資本剰余金				25,393	10.4
利益剰余金				41,586	17.0
その他有価証券評価差額金				447	0.2
為替換算調整勘定				3,616	1.5
自己株式	6			108	0.0
資本合計				80,527	33.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		244,495	100.0	244,013	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			192,084	100.0	204,282	100.0	
売上原価			131,454	68.4	132,490	64.9	
売上総利益			60,629	31.6	71,791	35.1	
販売費及び一般管理費	1、2						
1 荷造費及び運賃		2,449					
2 販売手数料		3,531					
3 広告宣伝費		2,082					
4 保守サービス費		2,059					
5 給料手当		22,159					
6 賞与引当金繰入額		1,882					
7 退職給付費用		1,521					
8 役員退職慰労金引当金 繰入額		100					
9 旅費交通費		3,392					
10 減価償却費		1,574					
11 研究開発費	2	7,951					
12 その他		13,758	62,465	32.6	60,847	29.7	
営業利益					10,943	5.4	
営業損失			1,835	1.0			
営業外収益							
1 受取利息		232			164		
2 受取配当金		67			54		
3 受取保険金		295			246		
4 不動産等賃貸料		317			307		
5 為替差益		531					
6 その他		910	2,355	1.2	786	1,558	0.7
営業外費用							
1 支払利息		2,017			1,517		
2 たな卸資産処分損		587			834		
3 寄付金		51					
4 不動産等賃貸諸経費		222					
5 為替差損					566		
6 その他		1,838	4,718	2.4	1,392	4,311	2.1
経常利益					8,191	4.0	
経常損失			4,198	2.2			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 特許等譲渡益					1,938		
2 固定資産売却益	3	1,695			209		
3 投資有価証券売却益		304	2,000	1.1		2,147	1.1
特別損失							
1 子会社整理損					1,447		
2 固定資産処分損	4	456			217		
3 機種整理損失	5	2,762			183		
4 投資有価証券等評価損		525			121		
5 工場跡地再開発関係費用		9			13		
6 貸倒引当金繰入損		5			3		
7 投資有価証券売却損		8			3		
8 事業体質改革費用	6	6,624					
9 連結調整勘定一括償却額	7	3,011	13,404	7.0		1,989	1.0
税金等調整前当期純利益						8,349	4.1
税金等調整前当期純損失			15,602	8.1			
法人税、住民税 及事業税		2,459			2,563		
法人税等調整額		9,938	7,479	3.9	2,277	4,841	2.4
少数株主損失			3	0.0		9	0.0
当期純利益						3,518	1.7
当期純損失			8,118	4.2			

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			47,651		
連結剰余金減少高					
1 配当金		667			
2 役員賞与		92			
(取締役賞与)		(87)		()	
(監査役賞与)		(5)		()	
3 連結子会社増加による 連結剰余金減少高		5	766		
当期純損失			8,118		
連結剰余金期末残高			38,766		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					25,393
資本剰余金期末残高					25,393
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					38,766
利益剰余金増加高					
当期純利益				3,518	3,518
利益剰余金減少高					
配当金				667	
役員賞与				30	
(取締役賞与)		()		(28)	
(監査役賞与)		()		(1)	697
利益剰余金期末残高					41,586

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失())		15,602	8,349
2 減価償却費		4,684	4,415
3 連結調整勘定償却額		2,925	164
4 貸倒引当金の増減額(減少:)		690	23
5 退職給付引当金の増減額(減少:)		81	258
6 受取利息及び受取配当金		300	218
7 支払利息		2,017	1,517
8 社債発行費用		86	
9 為替差損益(差益:)		63	17
10 投資有価証券の売却及び評価損益(益:)		221	112
11 有形固定資産の売却及び除却損益(益:)		1,238	8
12 売上債権の増減額(増加:)		22,833	2,153
13 たな卸資産の増減額(増加:)		7,486	9,254
14 仕入債務の増減額(減少:)		9,217	2,019
15 その他		513	459
小計		13,926	27,569
16 利息及び配当金の受取額		304	221
17 利息の支払額		2,006	1,507
18 法人税等の支払額		2,544	2,327
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,680	23,955
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出			125
2 有価証券の売却による収入		5	
3 固定資産の取得による支出		5,338	4,216
4 固定資産の売却による収入		2,189	1,287
5 投資有価証券の取得による支出		339	772
6 投資有価証券の売却による収入		712	6
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得			42
8 貸付けによる支出		133	53
9 貸付金の回収による収入		272	209
10 その他		81	131
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,713	3,754
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		6,917	3,457
2 短期借入金の返済による支出		14,793	6,882
3 長期借入れによる収入		5,676	1,686
4 長期借入金の返済による支出		1,217	1,764
5 社債の発行による収入		14,913	
6 社債の償還による支出		20,000	
7 少数株主からの払込みによる収入		1,069	47
8 配当金の支払額		662	661
9 少数株主への配当金の支払額		5	5
10 その他		7	100
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,110	4,223
現金及び現金同等物に係る換算差額		475	311
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		667	15,667
現金及び現金同等物の期首残高		17,755	17,094
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		6	
現金及び現金同等物の期末残高	1	17,094	32,761

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は66社であります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。 なお、当連結会計年度中の増減は以下のとおりです。 (株)島津ジーエルシー他2社については、当連結会計年度中に設立したため、連結の範囲に加えています。 ピーティー シマツ メディカル サービス インドネシアについては、重要性を勘案して、連結の範囲に加えています。 シマツ ソフトウェア ディベロップメント インク他1社については、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社5社((株)エス・エス・フロンティア他)の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額および剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので、連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社5社および関連会社3社(ドンイル シマツ コーポレーション他)に対する投資については、これらの会社の当期純損益の額および剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額の連結損益および連結剰余金に与える影響が軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社34社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり連結決算日との差異が3ヵ月以内であるため、同決算日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は、連結上必要な調整をおこなっていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は66社であります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。 なお、当連結会計年度中の増減は以下のとおりです。 (株)コヤマ科学については、当連結会計年度中に株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に加えています。 シマツ イベリカ システムス メディコス エスエルについては、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社5社((株)エス・エス・フロンティア他)の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので、連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社5社および関連会社3社(ドンイル シマツ コーポレーション他)に対する投資については、これらの会社の当期純損益の額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額の連結損益および利益剰余金等に与える影響が軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社33社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり連結決算日との差異が3ヵ月以内であるため、同決算日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は、連結上必要な調整をおこなっていません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券</p> <p>(その他有価証券) 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法によっ ています。(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定しています。)</p> <p>時価のないもの： 移動平均法による原価法によっ ています。 デリバティブ取引 時価法によっ ています。 たな卸資産 (製品、商品) 当社は移動平均法による原価法を採 用していますが、国内連結子会社につ いては主に最終仕入原価法、在外連 結子会社については主に先入先出法 による低価法を採用しています。 (原材料、半製品、貯蔵品) 主として移動平均法による原価法 (仕掛品) 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主と して建物は定額法、その他については 定率法、在外連結子会社は、定額法 により償却しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～75年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっ ています。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、自社における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっ ています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しています。 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従 業員の賞与支給に充てるため、支 給見込額のうち当連結会計年度 の負担額を計上しています。</p>	建物及び構築物	3～75年	機械装置及び運搬具	4～17年	その他(工具器具備品)	2～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 (満期保有目的の債券) 償却原価法(定額法)によっ ています。 (その他有価証券) 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 (製品、商品) 同左</p> <p>(原材料、半製品、貯蔵品) 同左 (仕掛品) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～75年						
機械装置及び運搬具	4～17年						
その他(工具器具備品)	2～15年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額等に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社および国内連結子会社4社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社および国内連結子会社6社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生日以降20年間で均等償却しています。但し、重要性の乏しいものについては発生期の費用として処理しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>1株当たり情報 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 寄付金 前連結会計年度まで区分掲記していました「寄付金」(当連結会計年度60百万円)は、営業外費用の合計の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2 不動産等賃貸諸経費 前連結会計年度まで区分掲記していました「不動産等賃貸諸経費」(当連結会計年度201百万円)は、営業外費用の合計の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)														
<p>1 つぎの資産を短期借入金897百万円、長期借入金1,559百万円の担保に供しています。</p> <p>定期預金 77百万円 建物 610百万円 土地 746 機械装置 1 投資 有価証券 50</p>			<p>1 つぎの資産を短期借入金842百万円、長期借入金1,426百万円の担保に供しています。</p> <p>定期預金 83百万円 建物 584百万円 土地 747 機械装置 1 投資 有価証券 30</p>														
<p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、つぎの当期末日満期手形が当期末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 2,257百万円 支払手形 1,607 流動負債・その他 (設備関係支払手形) 97</p>			<p>2</p>														
<p>3 国庫補助金により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額 からの控除額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 からの減額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>			科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)	機械装置	3	3	<p>3 国庫補助金により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額 からの控除額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 からの減額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>			科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)	機械装置	3	3
科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)															
機械装置	3	3															
科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)															
機械装置	3	3															
<p>4 非連結子会社および関連会社の株式はつぎのとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 112百万円</p>			<p>4 非連結子会社および関連会社の株式はつぎのとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 112百万円</p>														
<p>5</p>			<p>5 発行済株式総数 普通株式 267,090千株</p>														
<p>6</p>			<p>6 自己株式 普通株式 326千株</p>														
<p>7 偶発債務(債務保証)</p> <p>(1) (株)京都環境保全公社の銀行借入金 1,099百万円 なお、(株)京都環境保全公社の銀行借入金については、他社6社を含めた7社による連帯保証であり、その全額を記載しています。 また、連帯保証会社7社間の協定に基づく当社の負担額は157百万円であります。</p> <p>(2) 従業員に対する銀行の住宅融資 62百万円</p>			<p>7 偶発債務(債務保証)</p> <p>(1) (株)京都環境保全公社の銀行借入金 994百万円 なお、(株)京都環境保全公社の銀行借入金については、他社6社を含めた7社による連帯保証であり、その全額を記載しています。 また、連帯保証会社7社間の協定に基づく当社の負担額は142百万円であります。</p> <p>(2) 従業員に対する銀行の住宅融資 34百万円</p>														
<p>8 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 1,265百万円 受取手形裏書譲渡高 17</p>			<p>8 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 928百万円 受取手形裏書譲渡高 15</p>														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額はつぎのとおりであります。 給料手当 21,518百万円 賞与引当金繰入額 1,469 退職給付費用 1,793 役員退職慰労金引当金繰入額 118 研究開発費 6,544
2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 7,951百万円	2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 6,544百万円
3 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 7 土地 1,682 合計 1,695	3 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 1 土地 197 有形固定資産・その他 (工具器具備品) 4 合計 209
4 固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 24百万円 機械装置及び運搬具 112 有形固定資産・その他 (工具器具備品) 318 無形固定資産(ソフトウェア) 1 合計 456	4 固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 66 有形固定資産・その他 (工具器具備品) 136 無形固定資産(ソフトウェア) 1 合計 217
5 機種整理に伴う処分損(製品164百万円、原材料532百万円、仕掛品1,858百万円、貯蔵品207百万円)であります。	5 機種整理に伴う処分損(製品69百万円、仕掛品113百万円)であります。
6 事業体質改革に伴う費用(仕掛品評価損2,058百万円、早期退職関係費用2,017百万円、製造体質改善費用1,400百万円、遊休人件費498百万円、ソフトウェア一括償却398百万円、製造中止機種の製造実施権一括償却252百万円)であります。	6
7 当社の個別財務諸表上、子会社株式(ノルディコリミテッド)の評価減を行ったことにより、同社に係る連結調整勘定を一括償却したものであります。	7

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,795百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 701 現金及び現金同等物 17,094	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 33,651百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 890 現金及び現金同等物 32,761

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,438	646	791	機械装置 及び運搬具	861	384	476
工具器具 備品等	2,515	1,223	1,291	工具器具 備品等	2,381	1,382	999
合計	3,953	1,870	2,083	合計	3,243	1,767	1,476
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			616百万円	1年内			522百万円
1年超			1,466	1年超			953
合計			2,083	合計			1,476
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			614百万円	支払リース料			563百万円
減価償却費相当額			614	減価償却費相当額			563
(4) 減価償却費相当額の算定方法 定額法				(4) 減価償却費相当額の算定方法 定額法			
なお、上記のうち、取得価額相当額、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。				なお、上記のうち、取得価額相当額、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			324百万円	1年内			353百万円
1年超			634	1年超			612
合計			959	合計			965

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,934	4,428	2,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,185	1,842	342
その他	8	6	2
小計	2,194	1,848	345
合計	4,128	6,277	2,149

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
712	304	8

3 時価評価されていない主な有価証券(平成14年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	359

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	243	245	2

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,700	3,180	1,479
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	2,351	1,668	682
合計	4,052	4,849	797

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
6		3

4 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	926

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券 国債・地方債等	119	123

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社において経理担当役員の監督の下、債権の確保並びに債務の確定を第一義とし、為替リスクを軽減する為にいずれも実需の範囲内で、設定社内レート为目标として先物為替予約取引を中心に通貨オプション取引も利用した為替予約により、為替変動リスクを軽減することを基本原則としています。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと判断しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 為替予約取引、通貨オプション取引および金利オプション取引(キャップ)を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 債権債務残高および実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引および通貨オプション取引については、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で、また、金利オプション取引(キャップ)については、有利子負債の金利変動リスクを軽減する目的で利用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、経理担当役員の監督の下、経理部が取組方針に基づいて管理を行っています。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等取引等の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	千米ドル 2,000 (265)		(266)	()	千米ドル 16,000 (1,907)		(1,919)	(11)
	ユーロ					千ユーロ 2,500 (313)		(323)	(10)
	買建								
	米ドル					千米ドル 355 (41)		(42)	()
	合計				()				(21)

(注) 1 上記契約額等の()内の金額は契約額であります。

2 時価の算定は、デリバティブ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

(2)金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	オプション取引								
	買建キャップ					359 (16)	359 (16)	(10)	(5)
	合計				()				(5)

(注) 1 上記契約額等の()内の金額はオプション料であります。

2 時価の算定は、デリバティブ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、主として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、当社において退職給付信託を設定しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">51,686百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,582</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,477</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,156</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社については、1社を除き、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	51,686百万円	年金資産	24,103	未積立退職給付債務(+)	27,582	未認識過去勤務債務	1,051	未認識数理計算上の差異	11,477	退職給付引当金(+ +)	17,156	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,767百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,090</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,609</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,456</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社については、1社を除き、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	49,767百万円	年金資産	18,676	未積立退職給付債務(+)	31,090	未認識過去勤務債務	975	未認識数理計算上の差異	14,609	退職給付引当金(+ +)	17,456
退職給付債務	51,686百万円																								
年金資産	24,103																								
未積立退職給付債務(+)	27,582																								
未認識過去勤務債務	1,051																								
未認識数理計算上の差異	11,477																								
退職給付引当金(+ +)	17,156																								
退職給付債務	49,767百万円																								
年金資産	18,676																								
未積立退職給付債務(+)	31,090																								
未認識過去勤務債務	975																								
未認識数理計算上の差異	14,609																								
退職給付引当金(+ +)	17,456																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,145百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,284</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。なお、上記退職給付費用以外に割増退職金1,951百万円を支払っており、事業体質改革費用の一部として特別損失に計上しています。</p>	勤務費用	2,145百万円	利息費用	1,565	期待運用収益	582	過去勤務債務の費用処理額	75	数理計算上の差異の費用処理額	231	退職給付費用 (+ + + +)	3,284	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,253百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,698</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。</p>	勤務費用	2,253百万円	利息費用	1,132	期待運用収益	392	過去勤務債務の費用処理額	75	数理計算上の差異の費用処理額	780	退職給付費用 (+ + + +)	3,698
勤務費用	2,145百万円																								
利息費用	1,565																								
期待運用収益	582																								
過去勤務債務の費用処理額	75																								
数理計算上の差異の費用処理額	231																								
退職給付費用 (+ + + +)	3,284																								
勤務費用	2,253百万円																								
利息費用	1,132																								
期待運用収益	392																								
過去勤務債務の費用処理額	75																								
数理計算上の差異の費用処理額	780																								
退職給付費用 (+ + + +)	3,698																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年 (定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしています。)</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	15年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしています。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年 (定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしています。)</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	15年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしています。)				
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	3.5%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
過去勤務債務の処理年数	15年 (定額法)																								
数理計算上の差異の処理年数	15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしています。)																								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	2.5%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
過去勤務債務の処理年数	15年 (定額法)																								
数理計算上の差異の処理年数	15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしています。)																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 棚卸未実現利益 1,464百万円 賞与引当金の損金算入限度超過額 1,300 繰越欠損金 1,293 事業体質改革費用 848 貸倒引当金の損金算入限度超過額 294 その他 620 小計 5,821 評価性引当額 1,357 繰延税金資産合計 4,463 繰延税金負債 貸倒引当金の取崩額 54 その他 36 繰延税金負債合計 91 納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額 繰延税金資産 4,375百万円 繰延税金負債 (流動負債・その他) 3 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金の損金算入限度超過額 12,066百万円 繰越欠損金 5,094 子会社投資損失 2,677 減価償却費の損金算入限度超過額 1,709 貸倒引当金の損金算入限度超過額 553 共済会資産のグループ持分 219 その他 413 小計 22,734 評価性引当額 8 繰延税金資産合計 22,725 繰延税金負債 退職給付信託設定益 3,818 その他有価証券評価差額 905 特定資産買換圧縮積立金 321 その他 162 繰延税金負債合計 5,208 納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額 繰延税金資産 17,670百万円 繰延税金負債 (固定負債・その他) 153	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 棚卸未実現利益 1,522百万円 繰越欠損金 1,381 賞与引当金の損金算入限度超過額 1,213 貸倒引当金の損金算入限度超過額 320 その他 801 小計 5,240 評価性引当額 1,877 繰延税金資産合計 3,362 繰延税金負債 貸倒引当金の取崩額 51 その他 3 繰延税金負債合計 55 納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額 繰延税金資産 3,308百万円 繰延税金負債 (流動負債・その他) 1 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 11,559百万円 子会社投資損失 3,320 繰越欠損金 3,140 減価償却費の損金算入限度超過額 1,973 貸倒引当金の損金算入限度超過額 611 共済会資産のグループ持分 216 その他 634 小計 21,457 評価性引当額 166 繰延税金資産合計 21,290 繰延税金負債 退職給付信託設定益 3,661 その他有価証券評価差額 325 特定資産買換圧縮積立金 312 その他 140 繰延税金負債合計 4,440 納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額 繰延税金資産 16,976百万円 繰延税金負債 (固定負債・その他) 125

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	0.8	評価性引当額	9.1	受取配当金の消去	0.4	住民税均等割	0.5	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.0</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.8%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が410百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が420百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、それぞれ増加しています。</p>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	0.2	評価性引当額	4.8	受取配当金の消去	4.6	住民税均等割	1.0	税率変更による影響額	5.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0
法定実効税率	42.0%																																		
(調整)																																			
交際費等一時差異でない項目	0.8																																		
評価性引当額	9.1																																		
受取配当金の消去	0.4																																		
住民税均等割	0.5																																		
その他	1.5																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9																																		
法定実効税率	42.0%																																		
(調整)																																			
交際費等一時差異でない項目	0.2																																		
評価性引当額	4.8																																		
受取配当金の消去	4.6																																		
住民税均等割	1.0																																		
税率変更による影響額	5.0																																		
その他	0.4																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、つぎのとおりであります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

項目	計測機器 (百万円)	医用機器 (百万円)	航空・産業 機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,627	37,147	50,309	192,084		192,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	458	2	464	925	(925)	
計	105,086	37,150	50,773	193,010	(925)	192,084
営業費用	98,263	40,446	46,344	185,054	8,865	193,920
営業利益又は 営業損失()	6,822	3,296	4,429	7,955	(9,791)	1,835
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	114,998	41,617	50,678	207,294	37,201	244,495
減価償却費	2,470	787	1,122	4,381	302	4,684
資本的支出	2,648	636	1,579	4,864	671	5,535

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

項目	計測機器 (百万円)	医用機器 (百万円)	航空・産業 機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	113,104	40,864	50,314	204,282		204,282
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	13	500	687	(687)	
計	113,278	40,877	50,814	204,970	(687)	204,282
営業費用	98,663	40,970	47,997	187,630	5,708	193,338
営業利益又は 営業損失()	14,615	92	2,817	17,340	(6,396)	10,943
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	109,737	37,439	52,367	199,543	44,469	244,013
減価償却費	2,265	777	1,066	4,109	306	4,415
資本的支出	2,061	787	731	3,580	366	3,946

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称
事業区分は、製品の市場における使用目的に応じて、計測機器事業、医用機器事業、航空・産業機器事業に区分しています。
また、これらの事業区分に属する主要な製品については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しています。
- 2 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ9,847百万円、6,429百万円であり、その主なものは、当社の基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用および総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用であります。
- 3 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ37,560百万円、44,740百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、つぎのとおりであります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

項目	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	150,476	13,299	12,110	16,197	192,084		192,084
(2) セグメント間の内部 売上高	17,498	8,789	2,107	3,225	31,620	(31,620)	
計	167,974	22,089	14,218	19,422	223,704	(31,620)	192,084
営業費用	161,613	21,436	13,671	18,670	215,391	(21,471)	193,920
営業利益又は 営業損失()	6,360	652	546	752	8,312	(10,148)	1,835
資産	179,989	15,991	14,052	11,053	221,086	23,409	244,495

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

項目	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	160,537	13,743	11,779	18,222	204,282		204,282
(2) セグメント間の内部 売上高	18,321	9,407	1,891	3,240	32,861	(32,861)	
計	178,858	23,151	13,671	21,463	237,143	(32,861)	204,282
営業費用	163,750	22,127	13,985	20,369	220,233	(26,894)	193,338
営業利益又は 営業損失()	15,107	1,023	314	1,093	16,910	(5,966)	10,943
資産	175,745	13,925	13,549	11,067	214,287	29,725	244,013

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ

欧州 : イギリス、ドイツ

アジア・オセアニア : 中国、東南アジア諸国、オーストラリア

3 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ9,847百万円、6,429百万円であり、その主なものは、当社の基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用および総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ37,560百万円、44,740百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、つぎのとおりであります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

項目	米州	欧州	アジア オセアニア	計
海外売上高(百万円)	21,245	10,408	26,365	58,019
連結売上高(百万円)				192,084
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.1	5.4	13.7	30.2

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

項目	米州	欧州	アジア オセアニア	計
海外売上高(百万円)	20,235	10,918	31,032	62,186
連結売上高(百万円)				204,282
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	5.3	15.2	30.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ

欧州 : イギリス、ドイツ

アジア・オセアニア : 中国、東南アジア諸国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度									
1株当たり純資産額	297.05円	1株当たり純資産額	301.46円								
1株当たり当期純損失	30.40円	1株当たり当期純利益	12.78円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.88円								
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれつぎのとおりです。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>296.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>30.51円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	296.94円	1株当たり当期純損失	30.51円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	296.94円										
1株当たり当期純損失	30.51円										
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円										

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。
- 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、つぎのとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
< 1株当たり当期純利益 >		
当期純利益 (百万円)		3,518
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		108
(うち利益処分による役員賞与) (百万円)		(108)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		3,410
普通株式の期中平均株式数 (千株)		266,945
< 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 >		
当期純利益調整額 (百万円)		113
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)		(110)
(うちその他(税額相当額控除後)) (百万円)		(2)
普通株式増加数 (千株)		29,542
(うち転換社債) (千株)		(29,542)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>生分解性プラスチック事業の研究・製造に係る知的財産権・機械設備等の譲渡について</p> <p>当社は、「選択と集中」の観点から、生分解性プラスチック事業を終結することとし、その研究・製造に係る知的財産権・機械設備等をトヨタ自動車株式会社へ譲渡することにいたしました。</p> <p>その譲渡手続期間は本年9月末日までを目途としており、この譲渡により特別利益が約16億円見込まれます。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社島津製作所	第13回無担保転換社債 (注) 1	平成8年 10月14日	20,000	20,000	0.95	なし	平成17年 9月30日
株式会社島津製作所	第14回無担保社債	平成10年 7月31日	20,000	20,000	2.15	なし	平成16年 7月30日
株式会社島津製作所	第15回無担保社債	平成10年 12月28日	10,000	(10,000) 10,000	1.825	なし	平成15年 12月26日
株式会社島津製作所	第16回無担保社債	平成13年 4月25日	15,000	15,000	1.36	なし	平成20年 4月25日
合計			65,000	(10,000) 65,000			

(注) 1 当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しています。なお、当該転換社債の転換条件は、つぎのとおりであります。

銘柄	発行すべき株式の内容	転換請求期間	転換条件
第13回無担保転換社債	普通株式	自平成8年11月1日 至平成17年9月29日	1株につき転換価格 677円

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額はつぎのとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	20,000	20,000		

3 当期末残高欄上段括弧の内書金額は、1年内に償還を予定しているものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,469	13,181	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	846	1,503	3.3	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	8,120	7,484	1.4	平成16年～21年
合計	25,436	22,168		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額はつぎのとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,103	426	5,176	150

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,817		15,565	
2 受取手形	1、2	20,494		18,513	
3 売掛金	1	37,976		39,830	
4 製品		10,712		7,238	
5 半製品		8,446		7,365	
6 原材料		5,239		4,551	
7 仕掛品		16,839		15,146	
8 貯蔵品		235		251	
9 前渡金		465		949	
10 前払費用		1		-	
11 繰延税金資産		1,911		1,067	
12 短期貸付金	1	-		2,257	
13 その他	1、3	5,257		2,223	
貸倒引当金		560		1,970	
流動資産合計		110,838	54.7	112,993	55.5
固定資産					
1 有形固定資産	4				
(1) 建物		40,599		40,660	
減価償却累計額		21,414	19,185	22,052	18,607
(2) 構築物		2,324		2,237	
減価償却累計額		1,730	593	1,741	496
(3) 機械装置		14,090		13,388	
減価償却累計額		10,057	4,032	9,874	3,514
(4) 車両運搬具		110		90	
減価償却累計額		92	17	75	15
(5) 工具器具備品		17,587		17,364	
減価償却累計額		13,835	3,751	13,483	3,880
(6) 土地			18,629		18,627
(7) 建設仮勘定			24		161
有形固定資産合計		46,233	22.8	45,302	22.3
2 無形固定資産					
(1) 特許権		136		103	
(2) ソフトウェア		1,374		1,180	
(3) 施設利用権		4		-	
(4) 電話加入権		31		-	
(5) その他		-		33	
無形固定資産合計		1,547	0.8	1,317	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,495		5,665	
(2) 関係会社株式		15,415		15,780	
(3) 出資金		3		3	
(4) 関係会社出資金		752		986	
(5) 長期貸付金		1,354		1,354	
(6) 従業員長期貸付金		1,151		993	
(7) 関係会社長期貸付金		263		243	
(8) 更生債権等		194		241	
(9) 長期前払費用		1,024		1,055	
(10) 繰延税金資産		17,614		16,932	
(11) その他		1,355		2,666	
貸倒引当金		1,657		1,994	
投資その他の資産合計		43,967	21.7	43,927	21.6
固定資産合計		91,748	45.3	90,547	44.5
資産合計		202,586	100.0	203,540	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1、2	8,989		8,609	
2	1	17,869		21,240	
3		3,360		1,860	
4		175		110	
5				10,000	
6	1、5	6,219		6,815	
7		67		68	
8		736		702	
9		703		837	
10		2,184		1,342	
11		2,674		1,709	
12	2	549		417	
13		153		147	
流動負債合計		43,684	21.6	53,859	26.5
固定負債					
1		45,000		35,000	
2		20,000		20,000	
3		5,300		5,514	
4				511	
5		13,549		13,628	
6		623		432	
固定負債合計		84,472	41.7	75,086	36.9
負債合計		128,157	63.3	128,946	63.4
(資本の部)					
資本金					
	6	16,824	8.3		
資本準備金					
		25,393	12.5		
利益準備金					
		4,206	2.1		
その他の剰余金					
1					
任意積立金					
(1) 特定資産買換圧縮積立金		465			
(2) 別途積立金		39,330			
2					
当期未処理損失		13,028			
その他の剰余金合計		26,767	13.2		
その他有価証券評価差額金					
	7	1,245	0.6		
自己株式					
		7	0.0		
資本合計		74,429	36.7		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		
資本金	6				16,824	8.3	
資本剰余金							
資本準備金					25,393		
資本剰余金合計					25,393	12.5	
利益剰余金							
1 利益準備金					4,206		
2 任意積立金							
(1) 特定資産買換圧縮 積立金				444			
(2) 別途積立金				24,330			
3 当期末処分利益				3,035			
利益剰余金合計					32,016	15.7	
その他有価証券評価差額金					468	0.2	
自己株式	8				108	0.1	
資本合計					74,594	36.6	
負債・資本合計			202,586	100.0		203,540	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		126,699	100.0		142,193	100.0
売上原価	1						
1 製品期首たな卸高		9,397			10,712		
2 当期製品製造原価		106,287			105,404		
3 他勘定から受入高	2	2,617			237		
計		118,303			116,354		
4 製品期末たな卸高		10,712			7,238		
5 他勘定へ振替高	3	13,199			8,488		
6 原価差額(は損)		590	94,981	75.0		100,627	70.8
売上総利益			31,717	25.0		41,566	29.2
販売費及び一般管理費	1、 4、5		40,327	31.8		35,609	25.0
営業利益						5,956	4.2
営業損失			8,609	6.8			
営業外収益							
1 受取利息		137			141		
2 受取配当金	1	221			875		
3 不動産等賃貸料	1	1,006			1,025		
4 受取保険金		208					
5 為替差益		472					
6 その他		487	2,534	2.0	585	2,628	1.8
営業外費用							
1 支払利息		106			85		
2 コマーシャルペーパー 利息		5					
3 社債利息		1,140			1,006		
4 たな卸資産処分損	6	544			745		
5 寄付金		37					
6 不動産等賃貸諸経費		838			780		
7 為替差損					451		
8 貸倒損失		485			78		
9 その他		1,056	4,215	3.3	830	3,979	2.8
経常利益						4,606	3.2
経常損失			10,291	8.1			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 特許等譲渡益				1,938	
2 固定資産売却益	7	1,683		49	
3 投資有価証券売却益		304	1,987		1,988
特別損失					
1 子会社整理損	8			1,730	
2 貸倒引当金繰入損		5		260	
3 子会社株式評価損		6,382		247	
4 機種整理損失	9	2,762		183	
5 固定資産処分損	10	419		158	
6 投資有価証券等評価損		525		117	
7 工場跡地再開発関係費用		9		13	
8 事業体質改革費用	11	6,624	16,728		2,710
税引前当期純利益					3,884
税引前当期純損失			25,032	19.8	
法人税、住民税 及事業税		135		68	
法人税等調整額		10,449	10,314	8.2	2,174
当期純利益					1,710
当期純損失			14,718	11.6	
前期繰越利益			1,690		1,993
中間配当額					667
当期末処分利益					3,035
当期末処理損失			13,028		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		81,895	71.7	84,365	75.0
労務費		17,158	15.0	15,199	13.5
経費		15,198	13.3	12,979	11.5
(うち減価償却費)		(2,092)		(1,933)	
当期総製造費用		114,253	100.0	112,544	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,041		16,839	
合計		138,294		129,384	
期末仕掛品たな卸高		16,839		15,146	
他勘定へ振替高		14,576		8,833	
製造原価差額		590			
当期製品製造原価		106,287		105,404	

(注) 他勘定への振替高はつぎのとおりであります。

(前事業年度)		(当事業年度)	
販売費及び一般管理費	7,611 百万円	販売費及び一般管理費	6,750 百万円
事業体質改革費用	3,956	固定資産	1,031
固定資産	1,141	その他	1,051
その他	1,867	計	8,833
計	14,576		

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算により予定原価による製品原価の計算を行い、実際原価との差額は原価差額として売上原価に計上しています。なお、原価差額は僅少である場合を除き原価差額の調整を行い、売上原価およびたな卸資産に配賦しています。

【損失処理計算書及び利益処分計算書】

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成14年 6月27日)		株主総会承認年月日	当事業年度 (平成15年 6月27日)	
区分	金額(百万円)		区分	金額(百万円)	
当期末処理損失		13,028	当期末処分利益		3,035
損失処理額			利益処分額		
任意積立金取崩額			1 配当金	666	
(1) 特定資産買換圧縮 積立金取崩額	21		2 役員賞与金	77	
(2) 別途積立金取崩額	15,000		(取締役賞与金)	(72)	
		15,021	(監査役賞与金)	(5)	
			3 任意積立金		
			特定資産買換圧縮 積立金	9	754
次期繰越利益		1,993	次期繰越利益		2,281

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの： 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法によっています。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 製品、半製品、原材料、貯蔵品は移動平均法による 原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、建物については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 3～75年 機械装置 6～17年 車両運搬具 4～7年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、自社 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ っています。 (3) 長期前払費用 その用役を受ける期間に応じて償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち 当事業年度の負担額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしていきます。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。なお、この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度の貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しています。 (3) 1株当たり情報 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>貸倒損失は、営業外費用の合計の100分の10を超えたため、区分掲記しています。なお、前事業年度における当該科目の金額は53百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 短期貸付金 流動資産の「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しています。なお、前事業年度末における当該科目の金額は1,887百万円であります。</p> <p>2 施設利用権および電話加入権 前事業年度まで区分掲記していました「施設利用権」(当事業年度3百万円)および「電話加入権」(当事業年度29百万円)は、資産の総額の100分の1以下のため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 受取保険金 前事業年度まで区分掲記していました「受取保険金」(当事業年度185百万円)は、営業外収益の合計の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2 寄付金 前事業年度まで区分掲記していました「寄付金」(当事業年度52百万円)は、営業外費用の合計の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式) 前事業年度まで流動資産に表示していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度から資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に記載していません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日現在)			当事業年度 (平成15年3月31日現在)			
1 関係会社に対する主な資産および負債はつぎのとおりであります。(区分掲記したものは除く)			1 関係会社に対する主な資産および負債はつぎのとおりであります。(区分掲記したものは除く)			
	受取手形	3,889百万円		受取手形	3,782百万円	
	売掛金	9,313		売掛金	11,568	
	流動資産・その他	3,668		短期貸付金	2,257	
	支払手形	1,542		支払手形	988	
	買掛金	3,854		買掛金	5,992	
	未払金	2,763		未払金	2,724	
2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、つぎの当期末日満期手形が当期末残高に含まれています。			2			
	受取手形	2,218百万円				
	支払手形	1,233				
	設備関係支払手形	97				
3 未収消費税等773百万円が流動資産の「その他」に含まれています。			3			
4 国庫補助金により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。			4 国庫補助金により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。			
	科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)	科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)
	機械装置	3	3	機械装置	3	3
5			5 未払消費税等1,119百万円が流動負債の「未払金」に含まれています。			
6 会社が発行する株式 800,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。 発行済株式総数 267,090千株			6 会社が発行する株式 普通株式 800,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。 発行済株式総数 普通株式 267,090千株			
7 有価証券の時価評価により、純資産額が1,245百万円増加しています。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されています。			7 有価証券の時価評価等により、純資産額が446百万円増加しています。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されています。			
8			8 自己株式数 普通株式 326千株			

前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)												
<p>9 偶発債務(債務保証)</p> <p>(1) 関係会社等の銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)京都環境保全公社</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>カルニュー光学工業(株)</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> </table> <p>なお、(株)京都環境保全公社の銀行借入金については、他社6社を含めた7社による連帯保証であり、その全額を記載しています。</p> <p>また、連帯保証会社7社間の協定に基づく当社の負担額は157百万円であります。</p> <p>(2) 従業員に対する銀行の住宅融資 62百万円</p>	(株)京都環境保全公社	1,099百万円	カルニュー光学工業(株)	253	計	1,352	<p>9 偶発債務(債務保証)</p> <p>(1) 関係会社等の銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)京都環境保全公社</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td>カルニュー光学工業(株)</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> </table> <p>なお、(株)京都環境保全公社の銀行借入金については、他社6社を含めた7社による連帯保証であり、その全額を記載しています。</p> <p>また、連帯保証会社7社間の協定に基づく当社の負担額は142百万円であります。</p> <p>(2) 従業員に対する銀行の住宅融資 34百万円</p>	(株)京都環境保全公社	994百万円	カルニュー光学工業(株)	215	計	1,209
(株)京都環境保全公社	1,099百万円												
カルニュー光学工業(株)	253												
計	1,352												
(株)京都環境保全公社	994百万円												
カルニュー光学工業(株)	215												
計	1,209												
<p>10 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">700百万円</p>	<p>10 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">599百万円</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)																																														
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものはつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">28,419 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">42,838</td> </tr> <tr> <td>不動産等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> </table>	売上高	28,419 百万円	仕入高	42,838	不動産等賃貸料	740	上記以外の営業外収益	307	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものはつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">34,151 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">43,068</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> <tr> <td>不動産等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> </table>	売上高	34,151 百万円	仕入高	43,068	受取配当金	824	不動産等賃貸料	762																														
売上高	28,419 百万円																																														
仕入高	42,838																																														
不動産等賃貸料	740																																														
上記以外の営業外収益	307																																														
売上高	34,151 百万円																																														
仕入高	43,068																																														
受取配当金	824																																														
不動産等賃貸料	762																																														
<p>2 他勘定からの受入高はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">2,617 百万円</td> </tr> </table>	販売費	2,617 百万円	<p>2 他勘定からの受入高はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">236 百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> </table>	固定資産	236 百万円	貯蔵品	1	計	237																																						
販売費	2,617 百万円																																														
固定資産	236 百万円																																														
貯蔵品	1																																														
計	237																																														
<p>3 他勘定への振替高はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">12,179</td> </tr> <tr> <td>仮払金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,199</td> </tr> </table>	製造経費	2 百万円	一般管理費	1	固定資産	492	原材料	12,179	仮払金	2	営業外費用	522	計	13,199	<p>3 他勘定への振替高はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">7,032</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,488</td> </tr> </table>	製造経費	3 百万円	固定資産	490	原材料	7,032	営業外費用	533	特別損失	286	その他	142	計	8,488																		
製造経費	2 百万円																																														
一般管理費	1																																														
固定資産	492																																														
原材料	12,179																																														
仮払金	2																																														
営業外費用	522																																														
計	13,199																																														
製造経費	3 百万円																																														
固定資産	490																																														
原材料	7,032																																														
営業外費用	533																																														
特別損失	286																																														
その他	142																																														
計	8,488																																														
<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目および金額はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び運賃</td> <td style="text-align: right;">2,178 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,772</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> <tr> <td>保守サービス費</td> <td style="text-align: right;">1,639</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,834</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,430</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,142</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,609</td> </tr> </table>	荷造費及び運賃	2,178 百万円	販売手数料	1,772	広告宣伝費	1,440	保守サービス費	1,639	貸倒引当金繰入額	347	給料手当	11,834	賞与引当金繰入額	1,301	退職給付費用	1,383	役員退職慰労金引当金繰入額	90	福利厚生費	2,430	旅費交通費	1,702	減価償却費	908	賃借料	2,142	研究開発費	7,609	<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。主要な費目および金額はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び運賃</td> <td style="text-align: right;">1,954 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,329</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,180</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,944</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,116</td> </tr> </table>	荷造費及び運賃	1,954 百万円	給料手当	10,329	賞与引当金繰入額	854	退職給付費用	1,553	役員退職慰労金引当金繰入額	93	福利厚生費	2,180	減価償却費	825	賃借料	1,944	研究開発費	6,116
荷造費及び運賃	2,178 百万円																																														
販売手数料	1,772																																														
広告宣伝費	1,440																																														
保守サービス費	1,639																																														
貸倒引当金繰入額	347																																														
給料手当	11,834																																														
賞与引当金繰入額	1,301																																														
退職給付費用	1,383																																														
役員退職慰労金引当金繰入額	90																																														
福利厚生費	2,430																																														
旅費交通費	1,702																																														
減価償却費	908																																														
賃借料	2,142																																														
研究開発費	7,609																																														
荷造費及び運賃	1,954 百万円																																														
給料手当	10,329																																														
賞与引当金繰入額	854																																														
退職給付費用	1,553																																														
役員退職慰労金引当金繰入額	93																																														
福利厚生費	2,180																																														
減価償却費	825																																														
賃借料	1,944																																														
研究開発費	6,116																																														
<p>5 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">7,609 百万円</p>	<p>5 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,116 百万円</p>																																														
<p>6 製品・仕掛品および材料の陳腐化、破損による処分損であります。</p>	<p>6 製品・仕掛品および材料の陳腐化、破損による処分損であります。</p>																																														

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																						
<p>7 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,683</td> </tr> </table>	建物	1百万円	土地	1,682	計	1,683	<p>7 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> </table>	工具器具備品	2百万円	土地	45	その他	1	計	49								
建物	1百万円																						
土地	1,682																						
計	1,683																						
工具器具備品	2百万円																						
土地	45																						
その他	1																						
計	49																						
<p>8 機種整理に伴う処分損(製品164百万円、原材料532百万円、仕掛品1,858百万円、貯蔵品207百万円)であります。</p>	<p>8 機種整理に伴う処分損(製品69百万円、仕掛品113百万円)であります。</p>																						
<p>9 固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419</td> </tr> </table>	建物	7百万円	構築物	3	機械装置	106	工具器具備品	300	ソフトウェア	1	計	419	<p>9 固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158</td> </tr> </table>	建物	10百万円	機械装置	57	工具器具備品	87	その他	2	計	158
建物	7百万円																						
構築物	3																						
機械装置	106																						
工具器具備品	300																						
ソフトウェア	1																						
計	419																						
建物	10百万円																						
機械装置	57																						
工具器具備品	87																						
その他	2																						
計	158																						
<p>10 事業体質改革に伴う費用(仕掛品評価損2,058百万円、早期退職関係費用2,017百万円、製造体質改善費用1,400百万円、遊休人件費498百万円、ソフトウェア一括償却398百万円、製造中止機種の製造実施権一括償却252百万円)であります。</p>	<p>10</p>																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	443	285	158	車両運搬具	12	7	4
車両運搬具	20	13	6	工具器具備品	1,648	1,034	614
工具器具備品	1,816	997	818	合計	1,660	1,041	619
合計	2,280	1,297	983				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		361百万円		1年内		271百万円
	1年超		622		1年超		347
	合計		983		合計		619
3 支払リース料および減価償却費相当額				3 支払リース料および減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			408百万円	(1) 支払リース料			314百万円
(2) 減価償却費相当額			408	(2) 減価償却費相当額			314
4 減価償却費相当額の算定方法 定額法				4 減価償却費相当額の算定方法 定額法			
なお、上記のうち、取得価額相当額、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっています。				なお、上記のうち、取得価額相当額、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっています。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成14年 3月31日現在)	当事業年度 (平成15年 3月31日現在)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの 時価のある子会社株式および関連会社株式は所有して いません。	子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの 同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年 3月31日現在)	当事業年度 (平成15年 3月31日現在)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 事業体質改革費用 848百万円 賞与引当金の 損金算入限度超過額 749 貸倒引当金の 損金算入限度超過額 172 未払事業税 14 その他 127 繰延税金資産合計 1,911 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金の 損金算入限度超過額 10,704百万円 繰越欠損金 5,094 子会社株式評価損 3,686 減価償却費の 損金算入限度超過額 1,749 共済会資産の当社持分 213 その他 1,208 繰延税金資産合計 22,657 繰延税金負債 退職給付信託設定益 3,818 その他有価証券評価差額 902 特定資産買換圧縮積立金 321 繰延税金負債合計 5,043 繰延税金資産の純額 17,614	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金の 損金算入限度超過額 580百万円 貸倒引当金の 損金算入限度超過額 227 その他 260 繰延税金資産合計 1,067 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 10,369百万円 子会社株式評価損 3,678 繰越欠損金 3,023 減価償却費の 損金算入限度超過額 1,946 貸倒引当金の 損金算入限度超過額 859 子会社整理損失 617 共済会資産の当社持分 209 その他 523 繰延税金資産合計 21,228 繰延税金負債 退職給付信託設定益 3,661 その他有価証券評価差額 322 特定資産買換圧縮積立金 312 繰延税金負債合計 4,296 繰延税金資産の純額 16,932

前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の5%以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">11.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.0</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.8%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が448百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が458百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、それぞれ増加しています。</p>	法定実効税率	42.0%	(調整)		受取配当金等一時差異でない項目	1.6	住民税均等割	1.8	税率変更による影響額	11.8	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0
法定実効税率	42.0%														
(調整)															
受取配当金等一時差異でない項目	1.6														
住民税均等割	1.8														
税率変更による影響額	11.8														
その他	2.0														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0														

(1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 278.69円	1株当たり純資産額 279.34円								
1株当たり当期純損失 55.10円	1株当たり当期純利益 6.12円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純損失 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5.89円								
	<p>当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれつぎのとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">278.69円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td style="text-align: right;">55.10円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	278.69円	1株当たり当期純損失	55.10円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円
前事業年度									
1株当たり純資産額	278.69円								
1株当たり当期純損失	55.10円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円								

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。
- 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、つぎのとおりです。

	前事業年度	当事業年度
< 1株当たり当期純利益 >		
当期純利益 (百万円)		1,710
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		77
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)		(77)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		1,632
普通株式の期中平均株式数 (千株)		266,945
< 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 >		
当期純利益調整額 (百万円)		113
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)		(110)
(うちその他(税額相当額控除後)) (百万円)		(2)
普通株式増加数 (千株)		29,542
(うち転換社債) (千株)		(29,542)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>生分解性プラスチック事業の研究・製造に係る知的財産権・機械設備等の譲渡について</p> <p>当社は、「選択と集中」の観点から、生分解性プラスチック事業を終結することとし、その研究・製造に係る知的財産権・機械設備等をトヨタ自動車株式会社へ譲渡することにいたしました。</p> <p>その譲渡手続期間は本年9月末日までを目途としており、この譲渡により特別利益が約16億円見込まれます。</p>	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)滋賀銀行	2,390,000	1,022
		三菱電機(株)	1,722,000	563
		ルミサイト インク	676,281	420
		大日本塗料(株)	3,001,440	402
		(株)南都銀行	656,250	246
		(株)村田製作所	48,400	222
		日本写真印刷(株)	247,079	203
		三菱商事(株)	254,616	186
		アジェニカ リサーチ プライベート リミテッド	60	186
		ダイキン工業(株)	92,000	179
		その他76銘柄	5,962,034.64	2,031
計			15,050,160.64	5,665

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,599	116	56	40,660	22,052	683	18,607
構築物	2,324	25	112	2,237	1,741	57	496
機械装置	14,090	614	1,316	13,388	9,874	695	3,514
車両運搬具	110	7	27	90	75	4	15
工具器具備品	17,587	1,536	1,759	17,364	13,483	1,046	3,880
土地	18,629		2	18,627			18,627
建設仮勘定	24	217	79	161			161
有形固定資産計	93,365	2,518	3,354	92,530	47,227	2,488	45,302
無形固定資産							
特許権	262			262	158	32	103
ソフトウェア	2,103	452	187	2,367	1,187	586	1,180
その他	70		1	69	35		33
無形固定資産計	2,436	452	189	2,699	1,381	620	1,317
長期前払費用	1,477	248	183	1,542	487	217	1,055
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 圧縮記帳額については、「注記事項(貸借対照表関係) 4」参照。

2 前事業年度まで区分掲記していました「施設利用権」(前期末残高39百万円)および「電話加入権」(前期末残高31百万円)は、貸借対照表の表示方法の変更により、無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		16,824			16,824
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (千株)	(267,090)	()	()	(267,090)
	普通株式 (百万円)	16,824			16,824
	計 (千株)	(267,090)	()	()	(267,090)
	計 (百万円)	16,824			16,824
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	25,393			25,393
	計 (百万円)	25,393			25,393
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	4,206			4,206
	任意積立金				
	特定資産買換 圧縮積立金(注)2 (百万円)	465		21	444
	別途積立金(注)3 (百万円)	39,330		15,000	24,330
	計 (百万円)	44,001		15,021	28,980

- (注) 1 当期末における自己株式は、326,246株であります。
 2 当期減少額は、対象資産の売却による取崩しであります。
 3 当期減少額は、前期決算の損失処理による取崩しであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,217	2,105	11	345	3,965
賞与引当金	2,674	1,709	2,674		1,709
役員退職慰労金引当金	623	93	284		432

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、法人税法に基づく戻入額ほか、洗替計算による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	120
預金	
当座・普通預金	14,743
定期預金	700
郵便振替	1
小計	15,445
計	15,565

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
竹田理化工業(株)	1,214
島津サイエンス(株)	1,191
丸文通商(株)	998
(株)シマセイ	730
川崎重工業(株)	721
その他	13,657
計	18,513

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月	3,805
平成15年5月	1,459
平成15年6月	8,446
平成15年7月	3,500
平成15年8月	283
平成15年9月以降	1,018
計	18,513

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	2,718
防衛庁	2,383
シマツ ドイツチュラント ゲーエムペーハー	2,063
島津(香港)有限公司	1,973
シマツ プレシジョン インスツルメンツ インク	1,507
その他	29,184
計	39,830

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(月)
37,976	147,471	145,617	39,830	78.5	3.2ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記発生高には消費税等が含まれています。

棚卸資産

製品

区分	金額(百万円)
計測機器	4,618
医用機器	988
航空・産業機器	1,632
計	7,238

半製品

区分	金額(百万円)
計測機器	3,109
医用機器	2,637
航空・産業機器	1,618
計	7,365

原材料

区分	金額(百万円)
主要原材料(注) 1	257
購入部分品(注) 2	4,294
計	4,551

- (注) 1 鉄鋼、非鉄金属等
2 電気部分品、電子部分品等

仕掛品

区分	金額(百万円)
計測機器	5,726
医用機器	5,610
航空・産業機器	3,810
計	15,146

貯蔵品

区分	金額(百万円)
補修部品(注) 1	240
消耗工具器具備品(注) 2	8
補助材料(注) 3	2
計	251

- (注) 1 プリント基板等補修用部品
2 バイト、カッター、ゲージ類、チャック、定盤等
3 石油、石油製品、工業用油脂、油脂製品等

□ 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
クレイトス グループ ピーエルシー	5,327
シマツ アメリカ インク	4,145
シマツ ヨーロッパ リミテッド	2,633
シマツ オーストラリア マニュファクチュアリング プロプライアトリー リミテッド	870
島津システムソリューションズ(株)	658
その他41銘柄	2,145
計	15,780

八 流動負債

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
島津ハイドロリクス(株)	888
(株)カナデン	250
ライテック(株)	207
澤電気機械(株)	166
サンエー電機(株)	158
その他	6,936
計	8,609

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月	2,194
平成15年5月	1,774
平成15年6月	2,060
平成15年7月	1,924
平成15年8月	420
平成15年9月以降	234
計	8,609

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
島津メクテム(株)	1,288
島津システムソリューションズ(株)	1,280
(株)ジャムコ	1,115
竹菱電機(株)	692
島根島津(株)	637
その他	16,226
計	21,240

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	140
和研薬(株)	86
太平工業(株)	26
(株)大気社	24
伊藤忠メカトロニクス(株)	19
その他	120
計	417

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月	28
平成15年5月	69
平成15年6月	96
平成15年7月	30
平成15年8月	24
平成15年9月以降	168
計	417

1年以内に償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)	償還期限
第15回無担保社債	10,000	平成15年12月26日

二 固定負債

社債

銘柄	金額(百万円)	償還期限
第14回無担保社債	20,000	平成16年7月30日
第16回無担保社債	15,000	平成20年4月25日
計	35,000	

転換社債

銘柄	金額(百万円)	償還期限
第13回無担保転換社債	20,000	平成17年9月30日
計	20,000	

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	42,243
未認識過去勤務債務	968
未認識数理計算上の差異	14,433
年金資産	15,150
計	13,628

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券とする。(取締役会の決議により上記以外の種類の株券を発行することができる。)
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、不所持株券の交付および汚損、き損、喪失による株券再発行の場合は印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 一株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞および京都新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 三菱信託銀行株式会社は、平成15年5月6日付で住所を東京都千代田区丸の内1丁目4番5号に変更しています。
- 2 決算公告につきましては、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に基づき、日本経済新聞および京都新聞での公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を電磁的方法(当社ホームページでの掲載: アドレス<http://www.shimadzu.co.jp>)にて開示しています。

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第139期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成14年6月28日及び
平成14年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第140期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 島津製作所

取締役社長 矢嶋英敏 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 高橋 一 浩 印

代表社員
関与社員

公認会計士 石田 昭 印

関与社員

公認会計士 山口 弘 志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社島津製作所及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 武 永 健 二 印

代表社員
関与社員

公認会計士 石 田 昭 印

関与社員

公認会計士 山 口 弘 志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 島津製作所

取締役社長 矢嶋英敏 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 高橋 一 浩 ⑩

代表社員
関与社員

公認会計士 石田 昭 ⑩

関与社員

公認会計士 山口 弘 志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社島津製作所の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 武 永 健 二 ⑩

代表社員
関与社員

公認会計士 石 田 昭 ⑩

関与社員

公認会計士 山 口 弘 志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。